

# 財政事情

第148回

令和3年11月

かがやくけん、かがわけん。

香川県

## はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和2年度の決算見込みの状況を中心に、令和3年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要をご説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。



# 目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 令和2年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	11
4 普通会計による決算分析	13
5 主な財政指標の状況	22
Ⅱ 令和3年度上半期の財政運営	25
1 令和3年度予算の補正状況	25
2 令和3年度予算の執行状況	30
Ⅲ 県税の状況	32
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	34
1 県債の状況	34
2 一時借入金の状況	37
3 県有財産の状況	37
Ⅴ 財務諸表について	44
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	54
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	59
Ⅱ 流域下水道事業	66
Ⅲ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	72
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	76
2 歳入決算の推移（一般会計）	76
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	80
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	80
5 歳入決算の推移（特別会計）	84
6 歳出決算の推移（特別会計）	84
7 財務書類（全体）	87
8 財務書類（連結）	91



## ○一般会計及び特別会計の財政事情

# I 令和2年度決算の状況

## 1 概況

### (1) 本県の財政状況及び令和2年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、計画的な財政運営に努めています。

令和2年度当初予算では、平成27年11月に策定した「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組を行いつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」（平成28年度～令和2年度）に掲げる21の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化、新規重点枠の5億円への引下げなど、「財政運営指針」に沿った「一層の対策」に全庁的に取り組む一方で、喫緊の課題であるハード・ソフト両面からの防災・減災対策、また、若者に魅力のある働く場の創出、県内企業の先端技術の活用支援、子育て環境の一層の充実などの人口減少・活力向上対策に対しては、地方創生推進交付金を有効に活用するなど予算規模を確保したうえで重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしました。

その結果、当初予算額は、第145回（令和2年5月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,720億2,900万円（元年度4,671億4,600万円の1.0%増）

特別会計 3,185億1,557万円（元年度3,284億774万円の3.0%減）

となりました。

### (2) 令和2年度予算の補正等

令和2年度予算の補正状況は、第146回（令和2年11月）及び第147回（令和3年5月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①令和2年4月県議会臨時会における補正予算（令和2年4月30日議決）

一般会計において42億284万円の増額補正を行いました。

②専決処分による補正予算（令和2年6月1日専決処分）

一般会計において30億1,000万円の増額補正を行いました。

③令和2年6月県議会定例会における補正予算（令和2年7月13日議決）

一般会計において178億6,965万円の増額補正を行いました。

④専決処分による補正予算（令和2年8月31日専決処分）

一般会計において23億円の増額補正を行いました。

⑤令和2年9月県議会定例会における補正予算（令和2年10月9日議決）

一般会計において268億5,677万円、特別会計で23億7,926万円の増額補正を行いました。

⑥令和2年11月県議会定例会における補正予算（令和2年12月15日議決）

一般会計において79億3,134万円、特別会計で17億7,402万円の増額補正を行いました。

⑦専決処分による補正予算（令和3年1月28日専決処分）

一般会計において8,100万円の増額補正を行いました。

⑧令和3年2月県議会定例会における補正予算（令和3年2月17日、3月19日議決）

一般会計において114億9,589万円、特別会計で44億3,660万円の減額補正を行いました。

⑨最終予算額

一般会計は5,227億8,471万円、特別会計は3,182億3,225万円となりました。

**(3) 令和2年度決算**

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和2年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 令和2年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計	521,072,808	507,313,061	13,759,747	4,182,084	9,577,663
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	176,894	32,039	144,855	144,855
	2 中小企業高度化資金	137,576	117,824	19,752	19,752
	3 臨海工業地帯造成事業	3,050,076	3,049,395	681	681
	4 集 中 管 理	94,624,474	94,618,447	6,027	6,027
	5 証 紙	2,749,921	2,569,188	180,733	180,733
	6 栗 林 公 園	297,839	297,839		
	7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	942,851	942,851		
	8 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	1,887,490	1,887,490		
	9 林業・木材産業改善資金	46,478	23	46,455	46,455
	10 沿岸漁業改善資金	188,581	69,077	119,504	119,504
	11 駐 車 場 事 業	382,248	380,393	1,855	1,855
	12 内陸工業団地造成事業	41,429	41,429		
	13 県 立 大 学	839,709	839,709		
	14 奨 学 金	521,633	504,620	17,013	17,013
	15 県 債 管 理	113,119,662	113,119,662		
	16 国民健康保険事業	99,303,409	94,355,238	4,948,171	4,948,171
計	318,310,270	312,825,224	5,485,046	5,485,046	
普 通 会 計	492,818,320	478,524,231	14,294,089	4,512,650	9,781,439

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 決算規模と決算収支

令和2年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、最終年度を迎える「新・せとうち田園都市創造計画」の仕上げに向け、21の重点施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染拡大防止対策、医療提供体制の整備や鳥インフルエンザ特別対策に取り組んだほか、国の補正予算を活用した防災・減災対策や人口減少問題克服・地域活力向上に努めました。

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策の増やそれに伴う国庫支出金の増などにより、歳入・歳出ともに3年連続して前年度の決算額を上回りました。

実質収支は、95億7,766万円の黒字となり、前年度に比べ45億1,310万円増加しました。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る病床確保事業等の歳出不用に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への翌年度返還分が実質収支を大幅に押し上げており、その要因を除くと61億5,143万円の黒字となります。

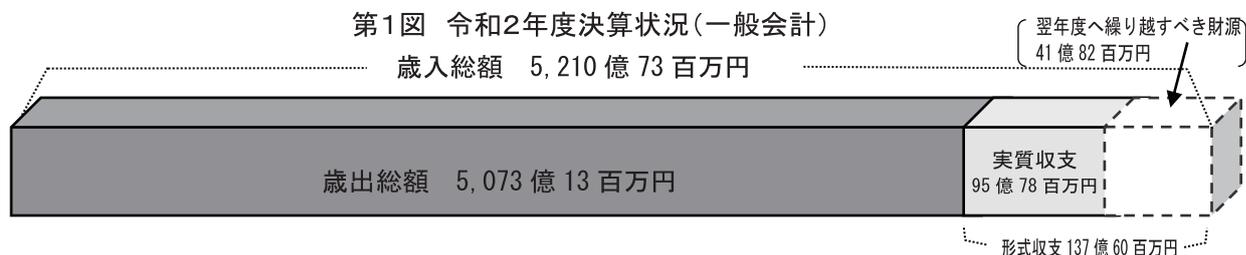
また、県債発行の抑制に努めてきた結果、通常債・臨時財政対策債ともに県債残高が減少し、「財政運営指針」で目標に掲げた県債残高の減少を昨年度に引き続き達成しました。

#### ○ 決算規模 歳入総額、歳出総額は、ともに対前年度比増加

- ・歳入 5,210億7,281万円  
(元年度 4,690億8,985万円 対前年度比 +519億8,296万円：+11.1%)
- ・歳出 5,073億1,306万円  
(元年度 4,588億2,446万円 対前年度比 +484億8,860万円：+10.6%)

#### ○ 決算収支 実質収支は黒字

- ・実質収支 95億7,766万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額  
(国への緊急包括支援交付金の翌年度返還分34億2,623万円を除けば61億5,143万円の黒字)
- ・実質収支の対前年度比 +45億1,310万円  
(国への緊急包括支援交付金の翌年度返還分を除けば +10億8,687万円)



(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 決算見込額	令和元年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額 A	521,073	469,090	51,983	11.1
歳出総額 B	507,313	458,824	48,489	10.6
形式収支 C (A-B)	13,760	10,266	3,494	34.0
繰り越すべき財源 D	4,182	5,201	▲1,019	▲19.6
実質収支 E (C-D)	9,578	5,065	4,513	89.1
国への返還分 F	3,426	-	-	-
実質収支から国への返還分を除いた額 G (E-F)	6,152	-	-	-

(2) 歳入 県税、地方消費税清算金、地方交付税、国庫支出金が増加

地方譲与税、県債が減少

○県 税 1,247億5,531万円（対前年度比 +6億2,878万円：+0.5%）

令和元年10月税率引上げ増収の平年度化に伴う地方消費税の増加  
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に伴う法人二税の減少  
 株式等譲渡所得割の増収等に伴う個人県民税の増加

○地方消費税清算金 431億77万円（対前年度比 +77億6,180万円：+22.0%）

全国的な地方消費税の増加に伴う清算金の増加

○地方譲与税 153億9,966万円（対前年度比 △19億4,197万円：△11.2%）

特別法人事業譲与税（旧地方法人特別譲与税）の減少

○地方交付税 1,161億5,022万円（対前年度比 +37億8,762万円：+3.4%）

普通交付税の増加

○国庫支出金 920億9,257万円（対前年度比 +446億7,982万円：+94.2%）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加  
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増加  
 鳥インフルエンザ対策関連交付金の増加

○県 債 507億8,800万円（対前年度比 △18億600万円：△3.4%）

臨時財政対策債を除く県債の減少  
 臨時財政対策債の減少

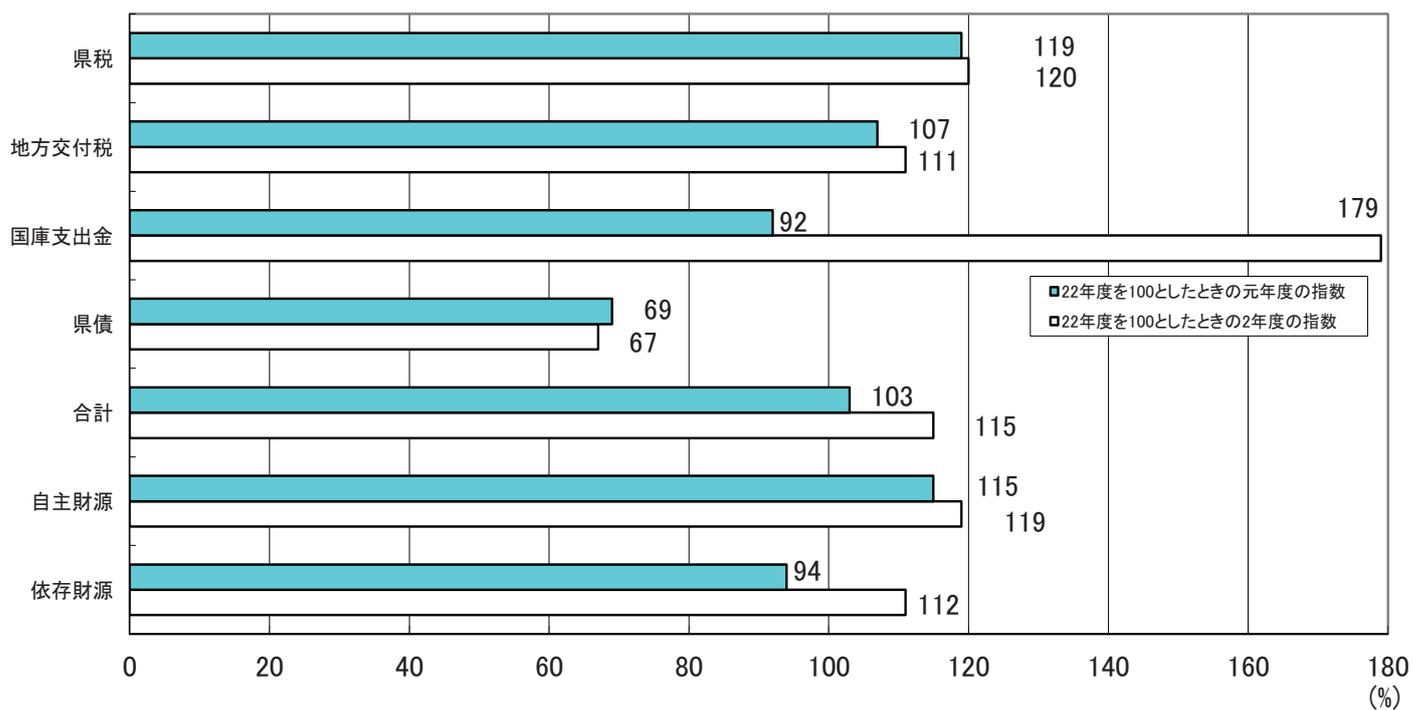
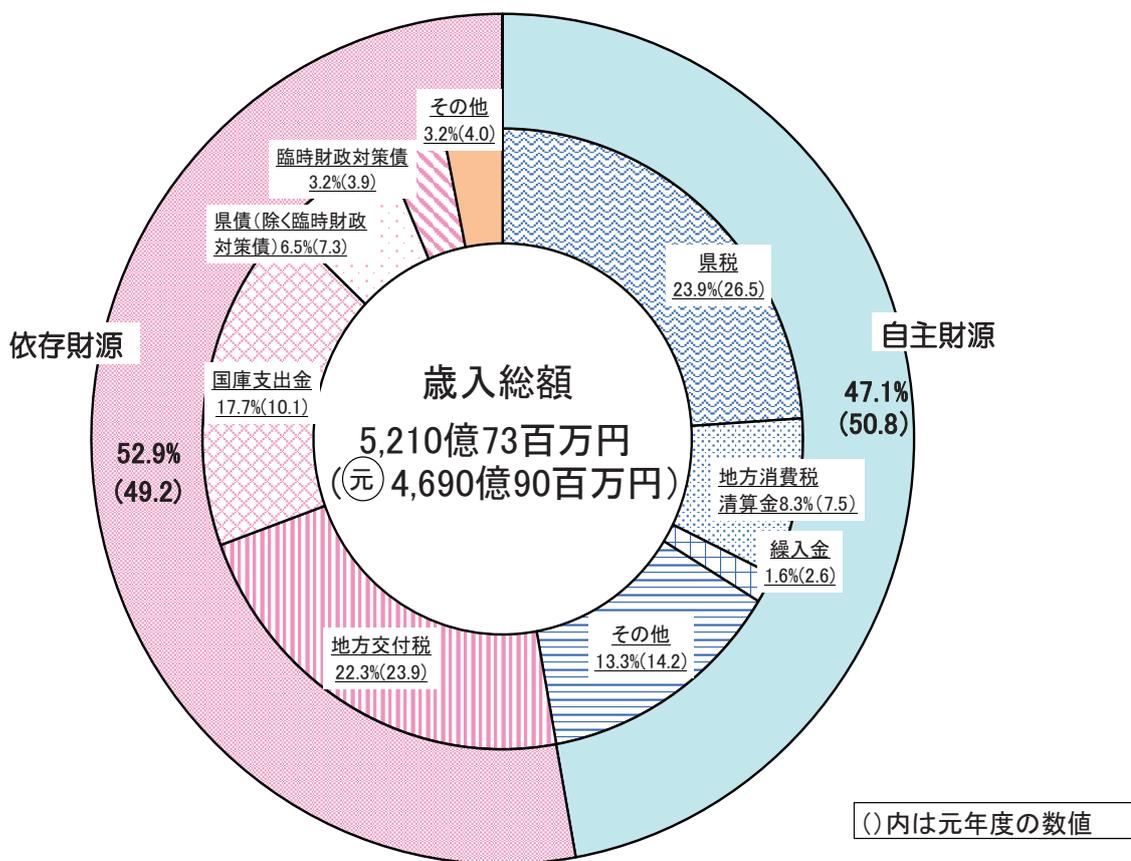
第2表 令和2年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		22年度決算額		対年度比	
		%		%		%	2/元	2/22
自 主 財 源	245,672,561	47.1	238,068,557	50.8	206,165,389	45.5	103.2	119.2
県 税	124,755,311	23.9	124,126,530	26.5	103,975,314	22.9	100.5	120.0
地方消費税清算金	43,100,774	8.3	35,338,967	7.5	20,065,219	4.4	122.0	214.8
使用料及び手数料	6,009,308	1.1	6,248,425	1.3	4,401,665	1.0	96.2	136.5
財 産 収 入	874,636	0.1	739,592	0.2	3,125,064	0.7	118.3	28.0
繰 入 金	8,090,106	1.6	12,322,357	2.6	10,293,462	2.3	65.7	78.6
繰 越 金	10,265,388	2.0	9,918,211	2.1	7,709,827	1.7	103.5	133.1
その他の自主財源	52,577,038	10.1	49,374,475	10.6	56,594,838	12.5	106.5	92.9
依 存 財 源	275,400,247	52.9	231,021,296	49.2	247,075,603	54.5	119.2	111.5
地方譲与税	15,399,661	3.0	17,341,628	3.7	13,204,772	2.9	88.8	116.6
地方特例交付金	645,183	0.1	1,004,150	0.2	1,162,629	0.3	64.3	55.5
地方交付税	116,150,222	22.3	112,362,599	23.9	104,714,690	23.1	103.4	110.9
交通安全対策特別交付金	324,612	0.1	306,171	0.1	521,752	0.1	106.0	62.2
国庫支出金	92,092,569	17.7	47,412,748	10.1	51,520,760	11.3	194.2	178.7
県 債	50,788,000	9.7	52,594,000	11.2	75,951,000	16.8	96.6	66.9
県債のうち臨時財政対策債	16,900,000	3.2	18,200,000	3.9	52,000,000	11.5	92.9	32.5
合 計	521,072,808	100.0	469,089,853	100.0	453,240,992	100.0	111.1	115.0
内 訳								
一 般 財 源	319,275,763	61.3	308,680,045	65.8	295,644,376	65.2	103.4	108.0
特 定 財 源	201,797,045	38.7	160,409,808	34.2	157,596,616	34.8	125.8	128.0

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債、減収補填債（特例分）  
 特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債、減収補填債（特例分）を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 令和2年度歳入決算状況(一般会計)



(3) 歳出（目的別経費） 衛生費、民生費、商工費、農林水産業費、土木費、諸支出金が増加

教育費が減少

○衛生費 356億2,205万円（対前年度比 +213億3,681万円：+149.4%）

入院医療機関病床確保事業の増加

医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業の増加

○民生費 726億7,268万円（対前年度比 +69億8,787万円：+10.6%）

生活福祉資金貸付事業の増加

福祉サービス事業所等感染症対策強化事業の増加

○商工費 546億4,760万円（対前年度比 +71億2,632万円：+15.0%）

香川県持続化応援給付金の増加

新型コロナウイルス感染症拡大防止休業要請等協力金の増加

○農林水産業費 207億5,000万円（対前年度比 +20億2,353万円：+10.8%）

鳥インフルエンザ特別対策の増加

○土木費 538億5,404万円（対前年度比 +55億5,907万円：+11.5%）

道路整備交付金事業の増加

広域河川改修事業の増加

○教育費 891億4,993万円（対前年度比 △23億3,348万円：△2.6%）

老朽校舎等改築事業の減少

五色台少年自然センター改修事業の減少

○諸支出金 590億465万円（対前年度比 +92億5,875万円：+18.6%）

地方消費税交付金の増加

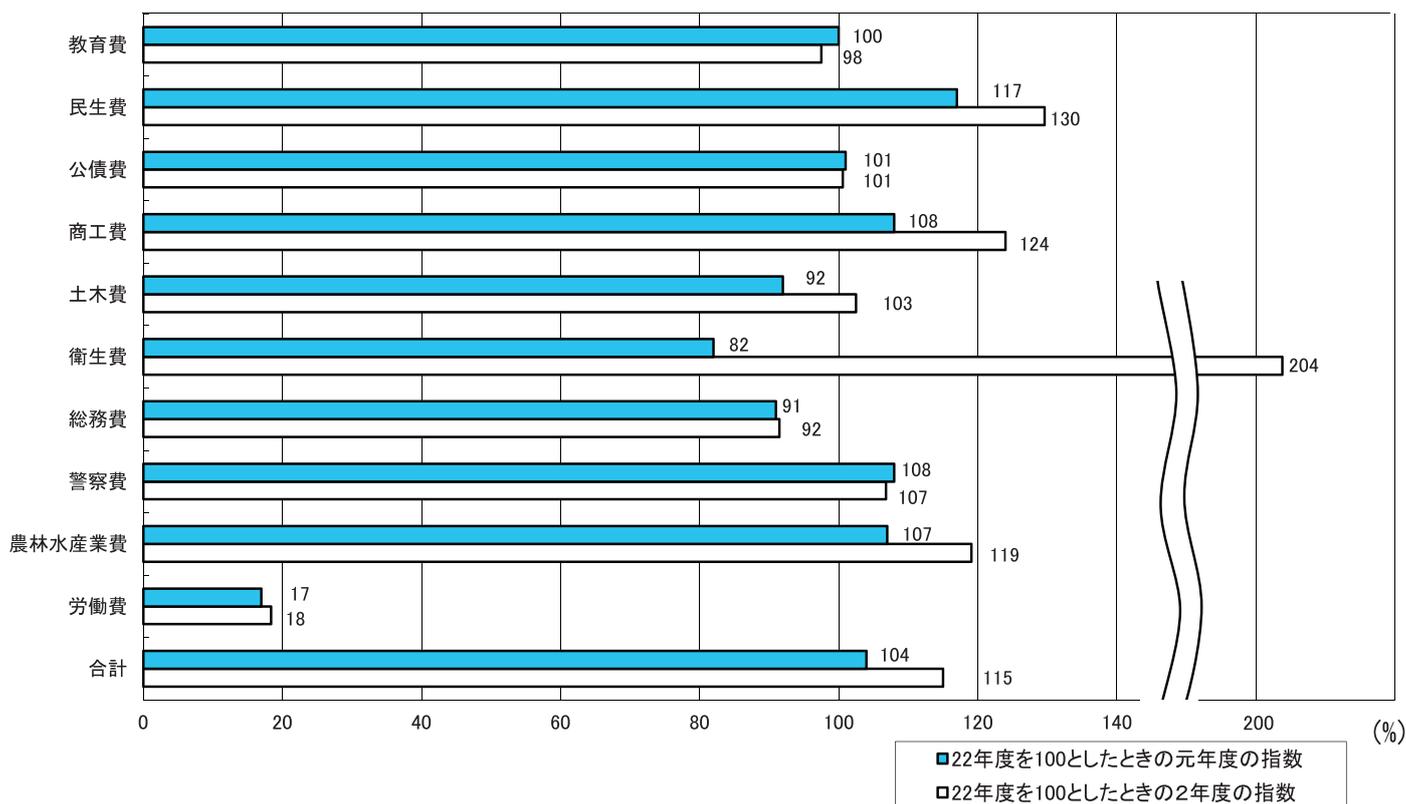
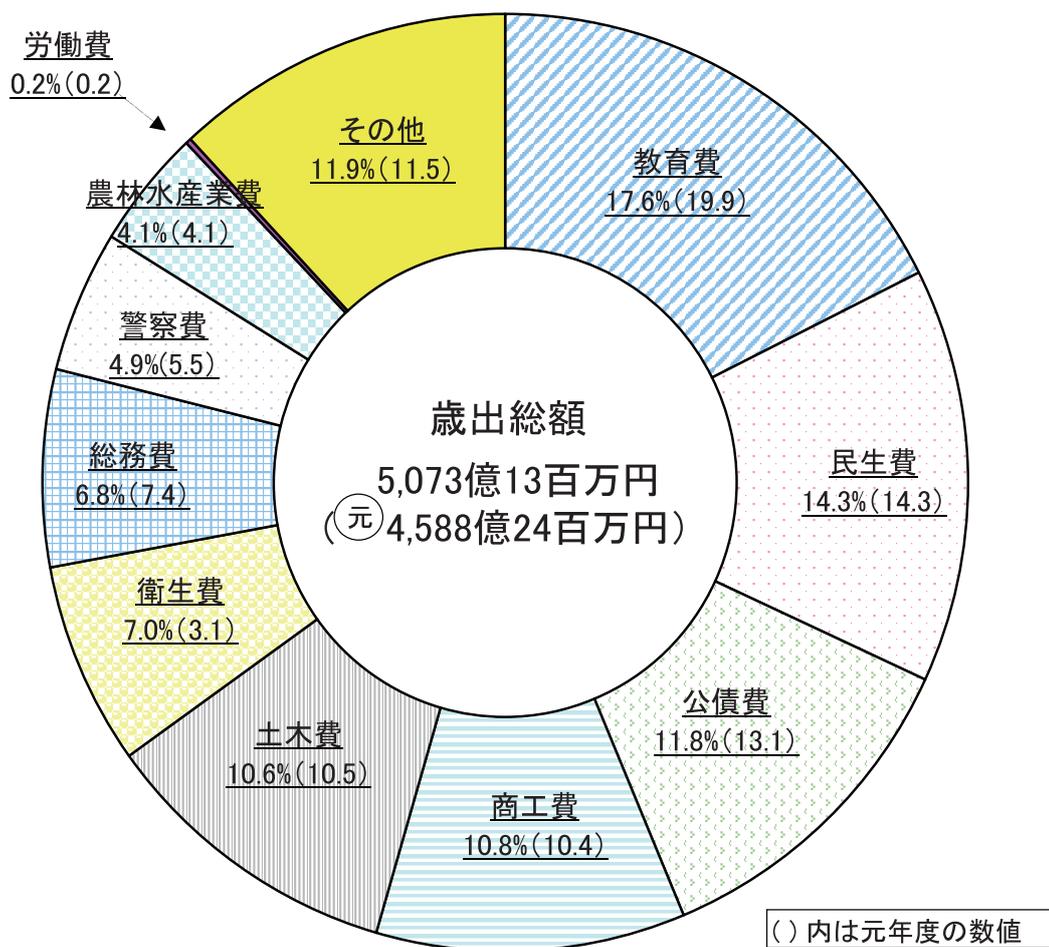
地方消費税清算金の増加

第3表 令和2年度目的別歳出決算表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		22年度決算額 (10年前)		対年度比	
		%		%		%	2/元	2/22
議 会 費	1,132,017	0.2	1,192,984	0.3	1,145,383	0.3	94.9	98.8
総 務 費	34,367,405	6.8	33,985,897	7.4	37,546,879	8.5	101.1	91.5
民 生 費	72,672,682	14.3	65,684,807	14.3	56,084,792	12.7	110.6	129.6
衛 生 費	35,622,049	7.0	14,285,243	3.1	17,477,111	4.0	249.4	203.8
労 働 費	1,164,412	0.2	1,084,455	0.2	6,342,427	1.4	107.4	18.4
農林水産業費	20,750,002	4.1	18,726,467	4.1	17,425,543	4.0	110.8	119.1
商 工 費	54,647,601	10.8	47,521,284	10.4	44,066,388	10.0	115.0	124.0
土 木 費	53,854,035	10.6	48,294,972	10.5	52,519,151	11.9	111.5	102.5
警 察 費	24,975,567	4.9	25,330,484	5.5	23,381,188	5.3	98.6	106.8
教 育 費	89,149,934	17.6	91,483,408	19.9	91,416,814	20.7	97.4	97.5
災 害 復 旧 費	154,377	0.0	1,354,594	0.3	107,201	0.0	11.4	144.0
公 債 費	59,818,332	11.8	60,133,968	13.1	59,463,536	13.5	99.5	100.6
諸 支 出 金	59,004,648	11.7	49,745,902	10.9	34,175,025	7.7	118.6	172.7
合 計	507,313,061	100.0	458,824,465	100.0	441,151,438	100.0	110.6	115.0

第3図 令和2年度目的別歳出決算状況(一般会計)



## (4) 歳出（性質別経費）

義務的経費が減少

投資的経費、その他の経費が増加

○義務的経費 1,920億8,158万円（対前年度比 △14億1,229万円：△0.7%）

人件費の減少

扶助費の増加

公債費の減少

○投資的経費 664億1,478万円（対前年度比 +25億1,174万円：+3.9%）

普通建設補助事業の増加

普通建設単独事業の減少

○その他の経費 2,488億1,670万円（対前年度比 +473億8,915万円：+23.5%）

新型コロナウイルス感染症対策等の補助費等の増加

直島町風評被害対策基金の廃止等による積立金の増加

第4表 令和2年度性質別歳出決算表（一般会計）

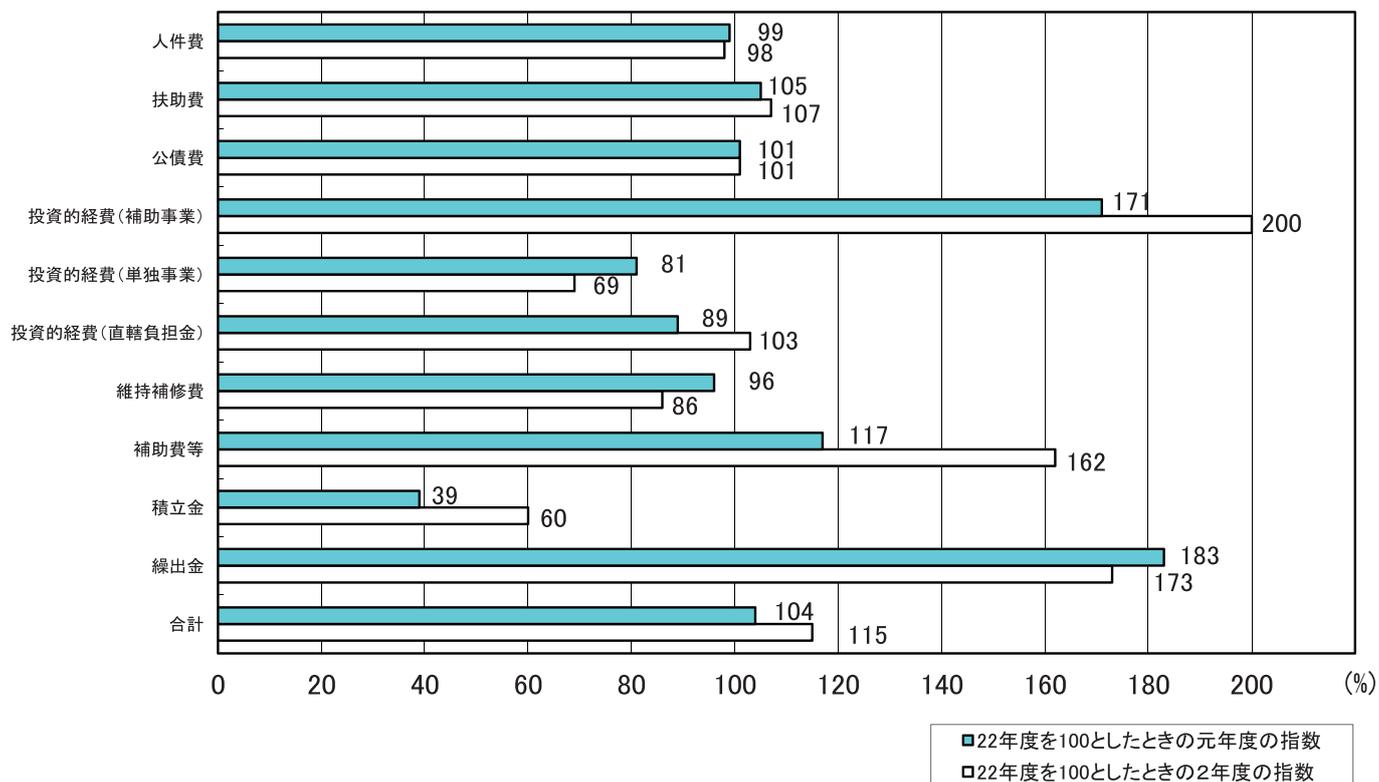
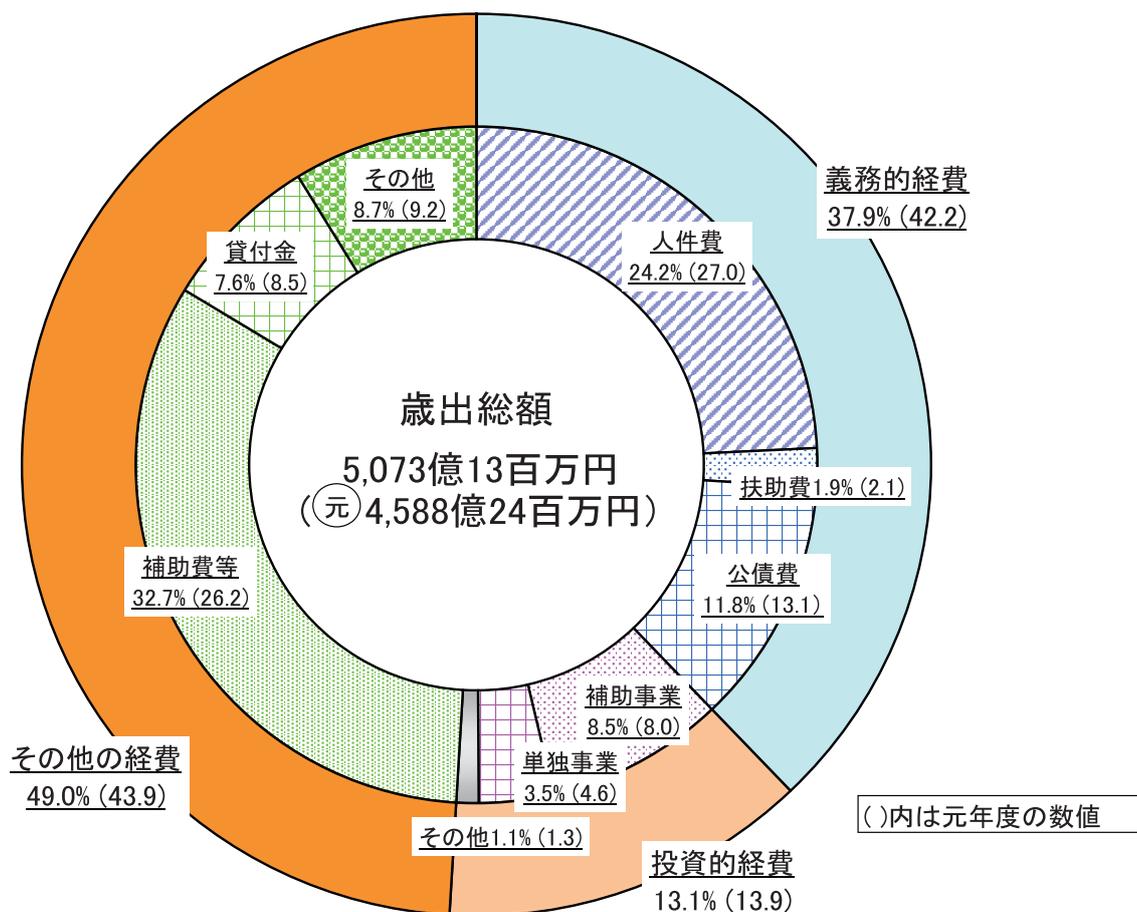
(単位:千円)

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		22年度決算額 (10年前)		対年度比	
		%		%		%	2/元	2/22
義務的経費	192,081,576	37.9	193,493,873	42.2	193,375,877	43.8	99.3	99.3
人件費	122,782,548	24.2	124,053,827	27.0	125,064,646	28.3	99.0	98.2
退職手当を除く人件費	111,411,843	22.0	112,245,616	24.4	113,924,822	25.8	99.3	97.8
退職手当	11,370,705	2.2	11,808,211	2.6	11,139,824	2.5	96.3	102.1
扶助費	9,515,039	1.9	9,358,574	2.1	8,889,346	2.0	101.7	107.0
公債費	59,783,989	11.8	60,081,472	13.1	59,421,885	13.5	99.5	100.6
投資的経費	66,414,783	13.1	63,903,039	13.9	52,425,402	11.9	103.9	126.7
普通建設事業費	66,108,414	13.0	62,230,439	13.5	52,318,201	11.9	106.2	126.4
補助事業費	43,110,371	8.5	36,929,840	8.0	21,562,817	4.9	116.7	199.9
単独事業費	17,930,269	3.5	21,111,026	4.6	26,055,844	5.9	84.9	68.8
国直轄事業負担金	4,491,888	0.9	3,907,849	0.8	4,383,267	1.0	114.9	102.5
受託事業費	575,886	0.1	281,724	0.1	316,273	0.1	204.4	182.1
災害復旧事業費	306,369	0.1	1,672,600	0.4	107,201	0.0	18.3	285.8
その他の経費	248,816,702	49.0	201,427,553	43.9	195,350,159	44.3	123.5	127.4
物件費	19,924,234	3.9	20,078,201	4.4	19,854,217	4.5	99.2	100.4
維持補修費	6,294,469	1.2	7,035,527	1.5	7,309,872	1.7	89.5	86.1
補助費等	165,831,587	32.7	120,205,416	26.2	102,540,883	23.2	138.0	161.7
積立金	11,235,125	2.2	7,228,587	1.6	18,597,458	4.2	155.4	60.4
投資及び出資金	958	0.0	410,103	0.1	2,839,549	0.7	0.2	0.0
貸付金	38,567,221	7.6	39,079,611	8.5	40,172,895	9.1	98.7	96.0
繰出金	6,963,108	1.4	7,390,108	1.6	4,035,285	0.9	94.2	172.6
合 計	507,313,061	100.0	458,824,465	100.0	441,151,438	100.0	110.6	115.0

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 令和2年度性質別歳出決算状況(一般会計)



### 3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

令和2年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など16会計からなり、その歳入決算額の合計は3,183億1,027万円、歳出決算額の合計は3,128億2,522万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は98.1%（前年度98.5%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は98.3%（前年度99.2%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ2.4%減（前年度2.4%増）、歳出決算は前年度に比べ3.3%減（前年度2.3%増）となっています。

会計毎の決算表は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和2年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割	入 算 対 歳 入 割	算 額 の 増 減 率	
						歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	167,685	176,894	32,039	19.1	18.1	23.8	△ 6.9
2 中小企業高度化資金	133,888	137,576	117,824	88.0	85.6	△ 93.7	△ 94.5
3 臨海工業地帯造成事業	3,371,025	3,050,076	3,049,395	90.5	100.0	98.4	98.6
4 集 中 管 理	95,293,912	94,624,474	94,618,447	99.3	100.0	△ 0.5	△ 0.5
5 証 紙	2,788,104	2,749,921	2,569,188	92.1	93.4	△ 18.8	△ 20.2
6 栗 林 公 園	303,990	297,839	297,839	98.0	100.0	△ 6.4	△ 6.4
7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	952,253	942,851	942,851	99.0	100.0	△ 47.3	△ 47.3
8 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	1,889,015	1,887,490	1,887,490	99.9	100.0	2,465.3	2,465.3
9 林業・木材産業改善資金	46,962	46,478	23	0.0	0.0	△ 29.5	△ 99.9
10 沿岸漁業改善資金	188,582	188,581	69,077	36.6	36.6	6.9	93,247.3
11 流域下水道事業						皆減	皆減
12 駐 車 場 事 業	381,723	382,248	380,393	99.7	99.5	△ 16.7	△ 16.8
13 内陸工業団地造成事業	41,430	41,429	41,429	100.0	100.0	△ 48.5	△ 48.5
14 県 立 大 学	853,521	839,709	839,709	98.4	100.0	1.1	1.1
15 奨 学 金	505,820	521,633	504,620	99.8	96.7	2.0	1.6
16 県 債 管 理	113,144,965	113,119,662	113,119,662	100.0	100.0	△ 4.0	△ 4.0
17 国民健康保険事業	98,824,383	99,303,409	94,355,238	95.5	95.0	0.1	△ 3.0
合 計	318,887,258	318,310,270	312,825,224	98.1	98.3	△ 2.4	△ 3.3

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。  
流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

## 4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

### (1) 決算規模と決算収支

**単年度収支、実質単年度収支はともに黒字**

令和2年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,928億1,832万円、歳出総額4,785億2,423万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では459億1,104万円の増、率にして10.3%増（前年度0.8%増）、歳出総額では424億2,176万円の増、率にして9.7%増（前年度0.7%増）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、142億9,409万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源45億1,265万円を差し引いた実質収支は、97億8,144万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支52億5,610万円が含まれていますので、これを差し引いた令和2年度の単年度収支は、45億2,534万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、43億4,121万円の黒字となりました。

なお、「2 一般会計の決算状況」でもご説明したとおり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への翌年度返還分（34億2,623万円）が実質収支を大幅に押し上げており、その要因を除くと63億5,521万円の黒字となります。

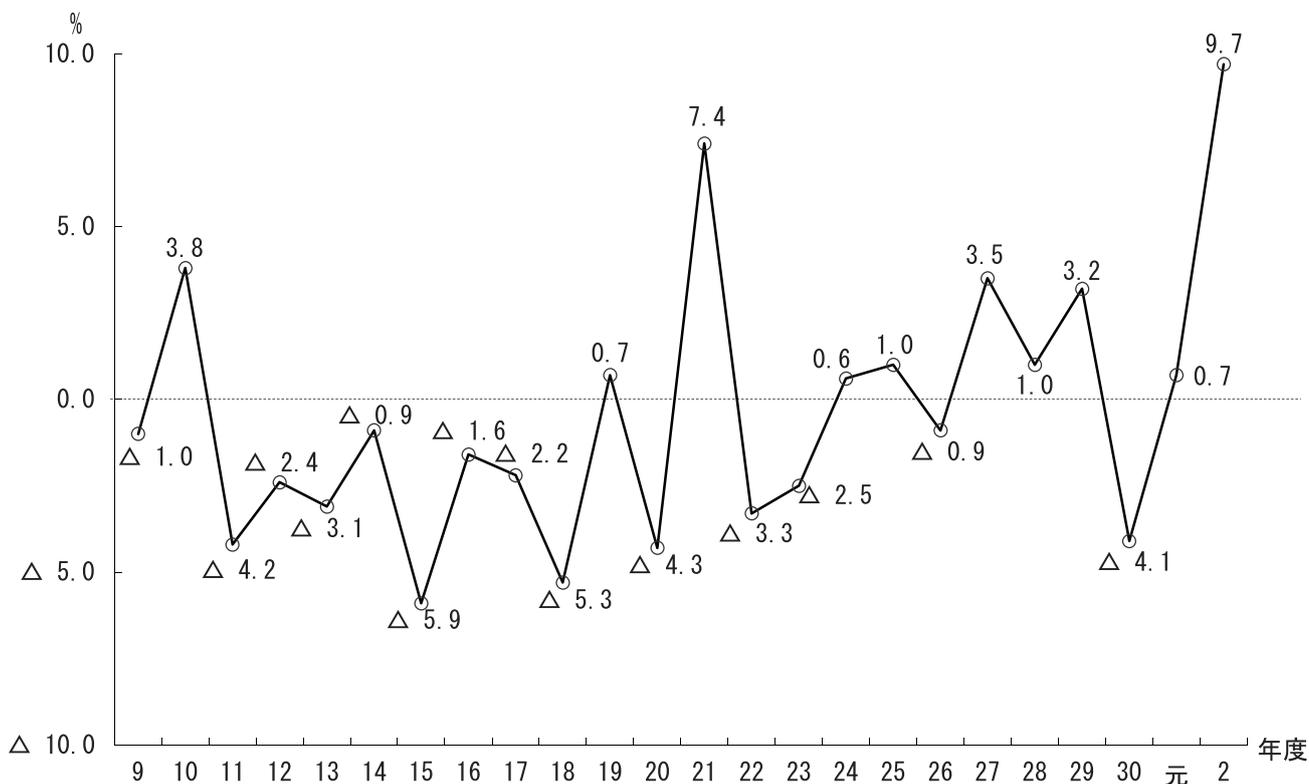
また、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
歳 入 総 額 A	448,601,297	460,728,318	443,508,674	446,907,282	492,818,320
歳 出 総 額 B	437,441,004	451,403,627	433,090,842	436,102,474	478,524,231
形 式 収 支 ( A - B ) C	11,160,293	9,324,691	10,417,832	10,804,808	14,294,089
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,031,320	4,232,954	6,058,935	5,548,714	4,512,650
実 質 収 支 ( C - D ) E	6,128,973	5,091,737	4,358,897	5,256,094	9,781,439
単年度収支(E-前年度E) F	△ 1,493,543	△ 1,037,236	△ 732,840	897,197	4,525,345
積 立 金 G	3,747,750	3,023,784	2,497,917	2,126,127	2,564,946
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 I	5,376,834	2,008,688	6,764,613	2,449,241	2,749,080
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 3,122,627	△ 22,140	△ 4,999,536	574,083	4,341,211

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



## (2) 歳 入

### 自主財源の割合、一般財源の割合はともに減少

令和2年度普通会計の歳入総額は、4,928億1,832万円、前年度に比べ459億1,104万円の増、率にして10.3%増となりました。

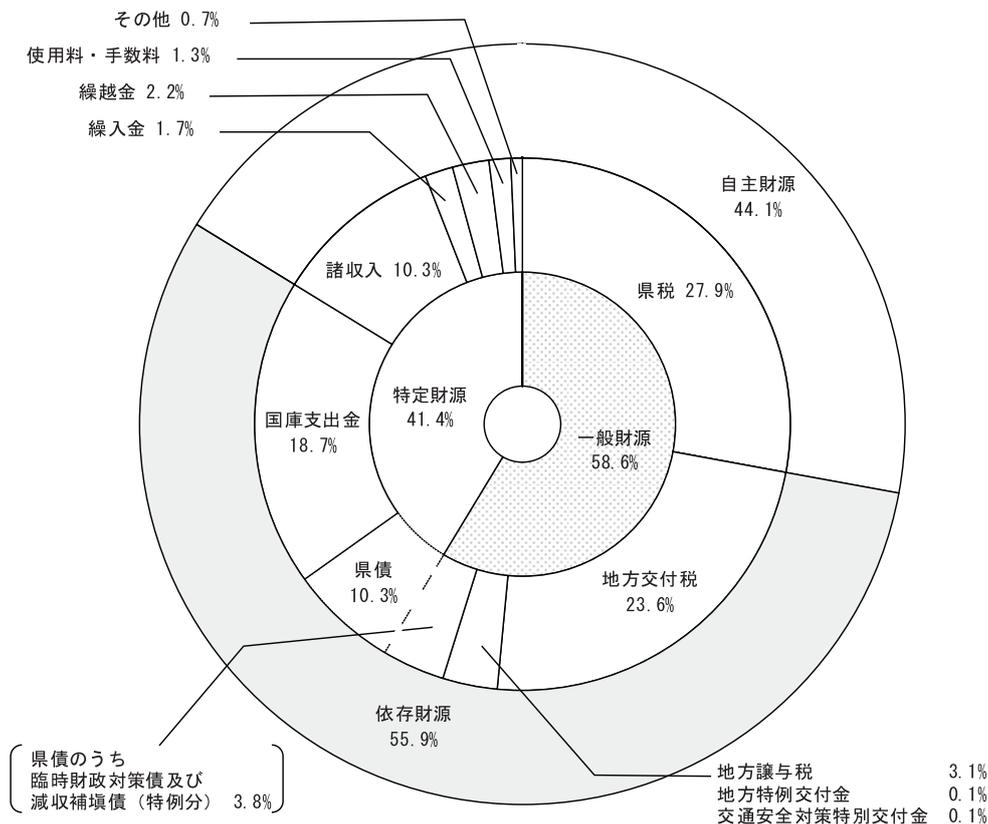
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税27.9%（前年度29.8%）、地方交付税23.6%（前年度25.1%）、国庫支出金18.7%（前年度10.6%）、県債10.3%（前年度11.8%）、諸収入10.3%（前年度11.0%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、臨時財政対策債を除く県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は44.1%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ4.2ポイント減少しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は58.6%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ4.6ポイント減少しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

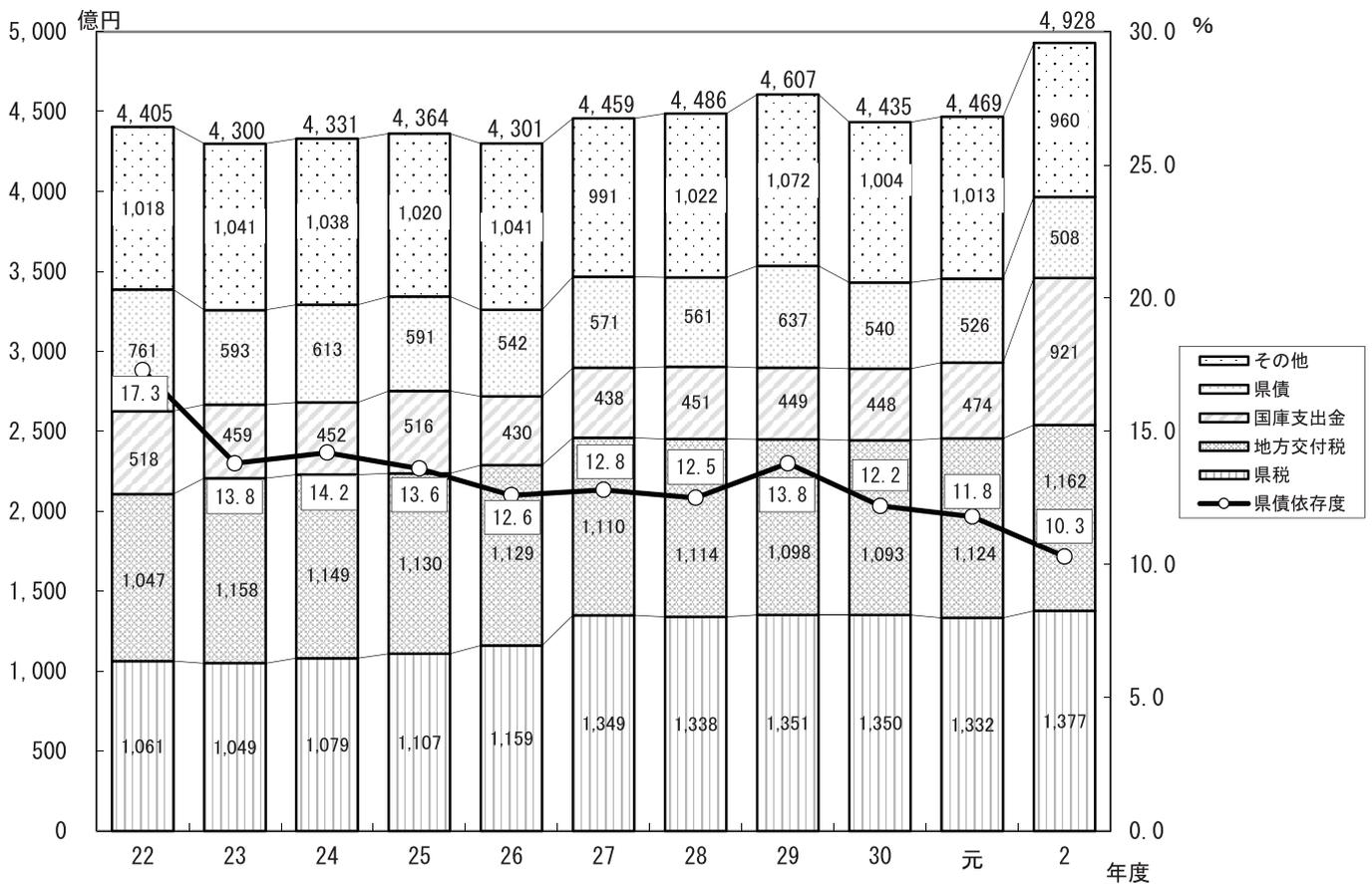
第6図 令和2年度歳入決算構成図(普通会計)



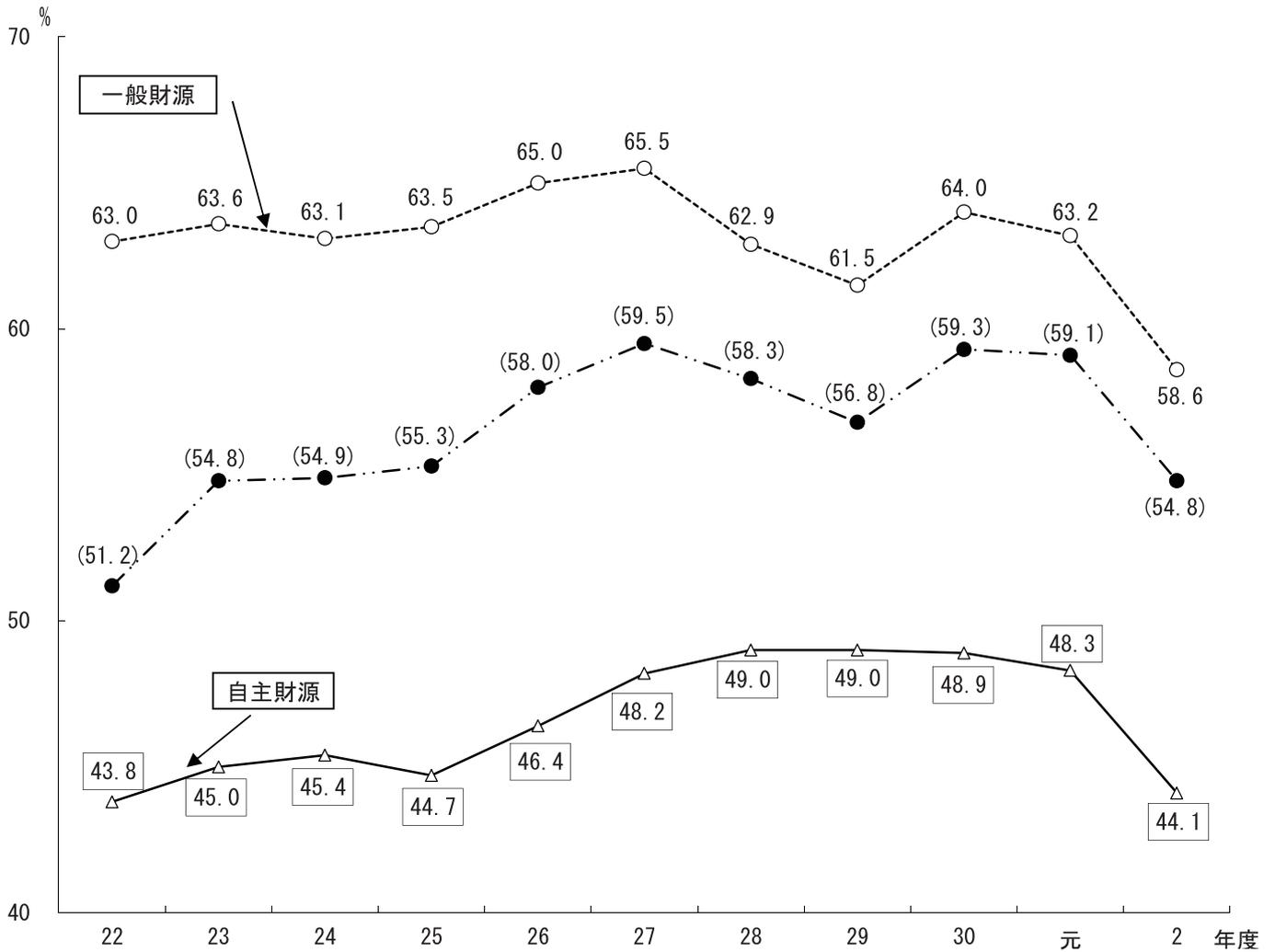
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区分	元 年 度			2 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
自主財源						
1 県 税	133,171,086	29.8	△ 1.4	137,696,286	27.9	3.4
2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,792,146	0.6	4.1	2,743,752	0.5	△ 1.7
3 使 用 料 及 び 手 数 料	6,559,652	1.5	0.9	6,196,452	1.3	△ 5.5
4 財 産 収 入	754,158	0.2	△ 11.9	884,793	0.2	17.3
5 寄 附 金	363,112	0.1	277.9	124,617	0.0	△ 65.7
6 繰 入 金	12,591,367	2.8	3.2	8,324,935	1.7	△ 33.9
7 繰 越 金	10,417,832	2.3	11.7	10,804,808	2.2	3.7
8 諸 収 入	49,201,748	11.0	△ 2.0	50,587,327	10.3	2.8
小 計	215,851,101	48.3	△ 0.5	217,362,970	44.1	0.7
依存財源						
9 地 方 譲 与 税	17,341,628	3.9	△ 2.4	15,399,661	3.1	△ 11.2
10 地 方 特 例 交 付 金	1,004,150	0.2	145.3	645,183	0.1	△ 35.7
11 地 方 交 付 税	112,362,599	25.1	2.8	116,150,222	23.6	3.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	306,171	0.1	△ 8.0	324,612	0.1	6.0
13 国 庫 支 出 金 債	47,447,633	10.6	5.9	92,147,672	18.7	94.2
14 県 債	52,594,000	11.8	△ 2.5	50,788,000	10.3	△ 3.4
小 計	231,056,181	51.7	2.0	275,455,350	55.9	19.2
合 計	446,907,282	100.0	0.8	492,818,320	100.0	10.3

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ( )内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

22年度	臨時財政対策債	52,000百万円	
23年度	〃	37,600百万円	
24年度	〃	35,500百万円	
25年度	〃	35,800百万円	
26年度	〃	30,000百万円	
27年度	〃	26,600百万円	
28年度	〃	21,300百万円	
29年度	〃	22,000百万円	
30年度	〃	21,100百万円	
元年度	〃	18,200百万円	
2年度	〃	16,900百万円	減収補填債(特例分) 2,000百万円

### (3) 歳 出

**義務的経費（\*1）は減少、投資的経費（\*2）は増加**

令和2年度普通会計の歳出総額は、4,785億2,423万円、前年度に比べ424億2,176万円の増、率にして9.7%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

#### ○「義務的経費」

公債費が減少した結果、総額は1,929億1,653万円となり、前年度に比べ1.7%減となり、構成比は40.3%（前年度45.0%）となっています。

#### ○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助事業費の増加などにより、総額は664億9,566万円で、前年度に比べ4.1%増となり、構成比は13.9%（前年度14.7%）となっています。

#### ○「その他の経費」

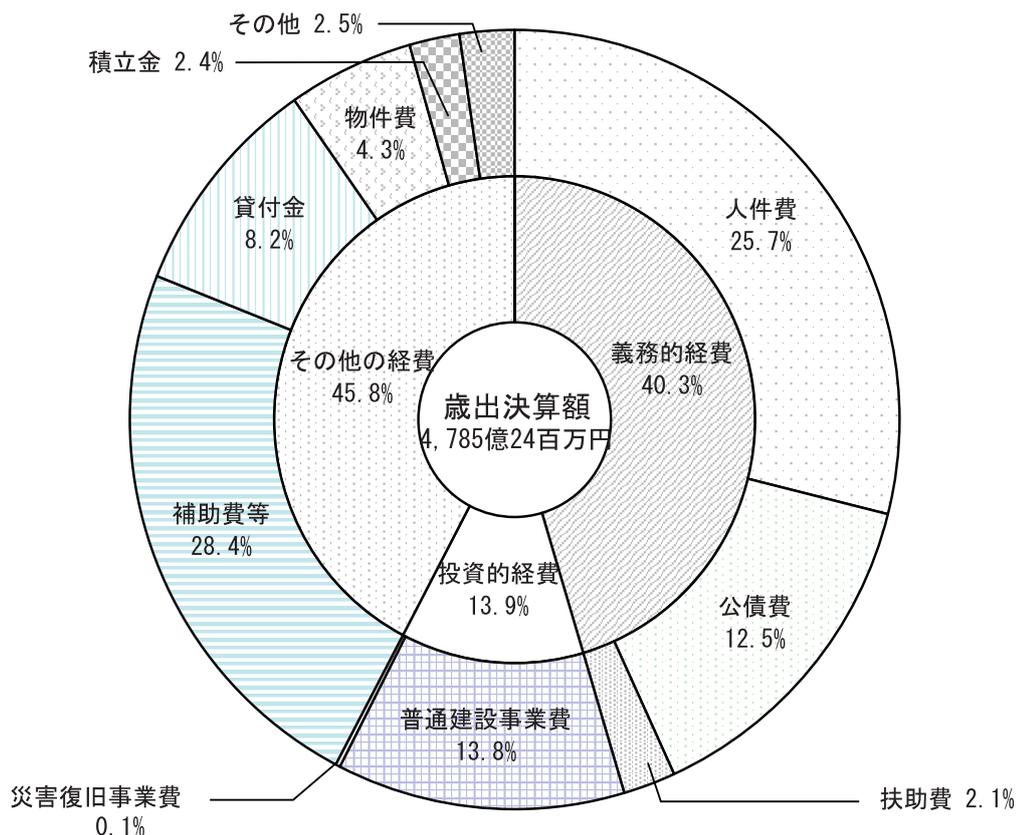
積立金の増加などにより、総額は2,191億1,204万円で、前年度に比べ24.6%増となり、構成比は45.8%（前年度40.3%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費19.1%、民生費15.4%、公債費12.5%、土木費12.1%、商工費11.2%の順となっています。

\*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

\*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

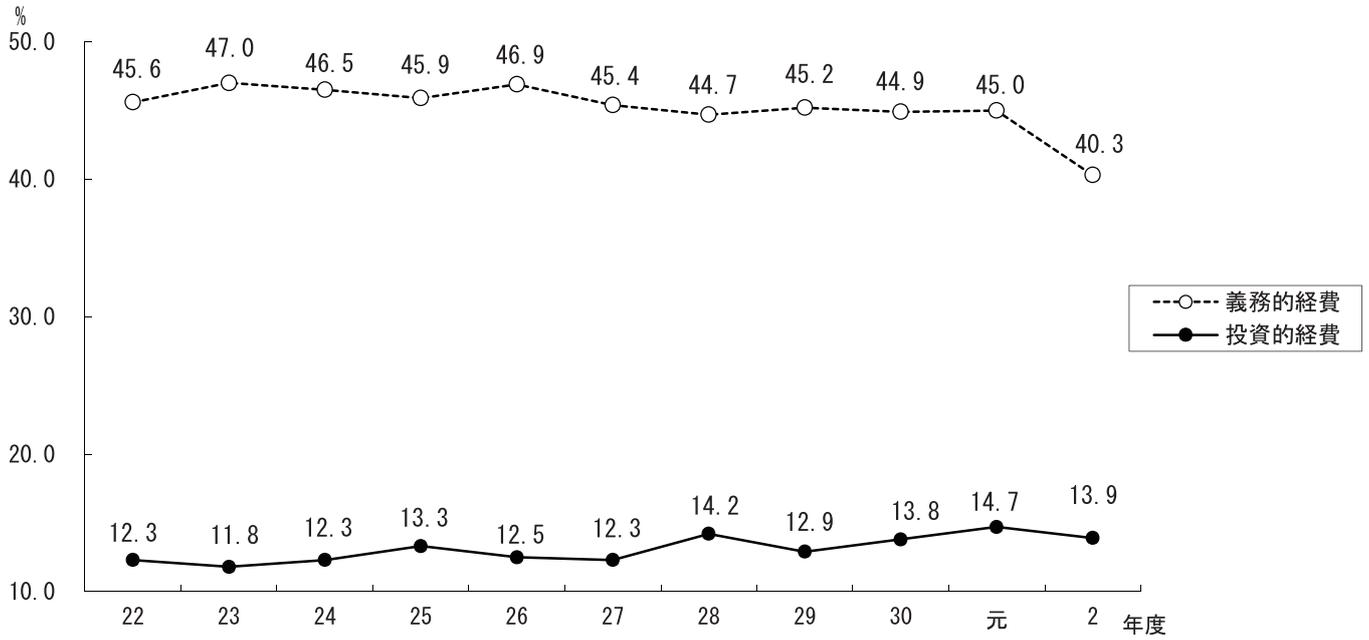
第9図 令和2年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



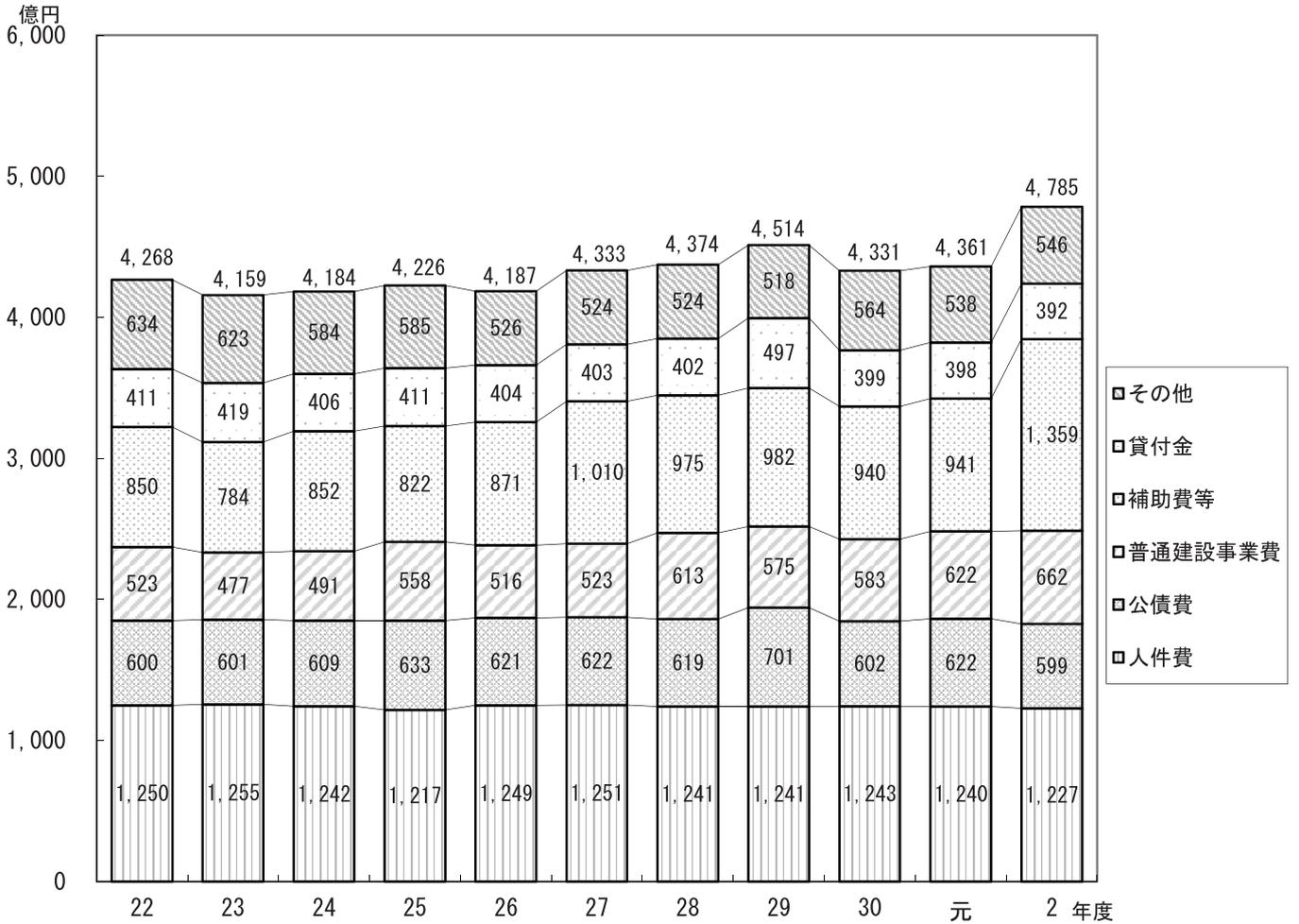
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分		元 年 度			2 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
		千円	%	%	千円	%	%	
義務的経費	1 人 件 費	124,027,259	28.4	△ 0.2	122,751,018	25.7	△ 1.0	
	2 扶 助 費	10,127,929	2.3	2.0	10,297,849	2.1	1.7	
	3 公 債 費	62,169,744	14.3	3.3	59,867,661	12.5	△ 3.7	
	小 計	196,324,932	45.0	1.0	192,916,528	40.3	△ 1.7	
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	62,231,508	14.3	6.7	66,189,295	13.8	6.4	
	補 助 事 業 費	単 独 事 業 費	37,183,396	8.5	5.9	43,655,579	9.1	17.4
		国 直 轄 事 業 負 担 金	21,140,263	4.9	4.5	18,041,828	3.8	△ 14.7
	5 災 害 復 旧 事 業 費	3,907,849	0.9	31.7	4,491,888	0.9	14.9	
	小 計	1,672,600	0.4	7.7	306,369	0.1	△ 81.7	
	小 計	63,904,108	14.7	6.8	66,495,664	13.9	4.1	
その他の経費	6 物 件 費	20,569,445	4.7	2.1	20,473,844	4.3	△ 0.5	
	7 維 持 補 修 費	7,035,527	1.6	△ 0.5	6,226,092	1.3	△ 11.5	
	8 補 助 費 等	94,121,304	21.6	0.2	135,891,482	28.4	44.4	
	9 積 立 金	7,468,114	1.7	△ 4.4	11,427,986	2.4	53.0	
	10 投 資 及 び 出 資 金	410,103	0.1	△ 85.4	958	0.0	△ 99.8	
	11 貸 付 金	39,768,326	9.1	△ 0.4	39,211,534	8.2	△ 1.4	
	12 繰 出 金	6,500,615	1.5	△ 8.1	5,880,143	1.2	△ 9.5	
	小 計	175,873,434	40.3	△ 1.6	219,112,039	45.8	24.6	
	合 計	436,102,474	100.0	0.7	478,524,231	100.0	9.7	

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



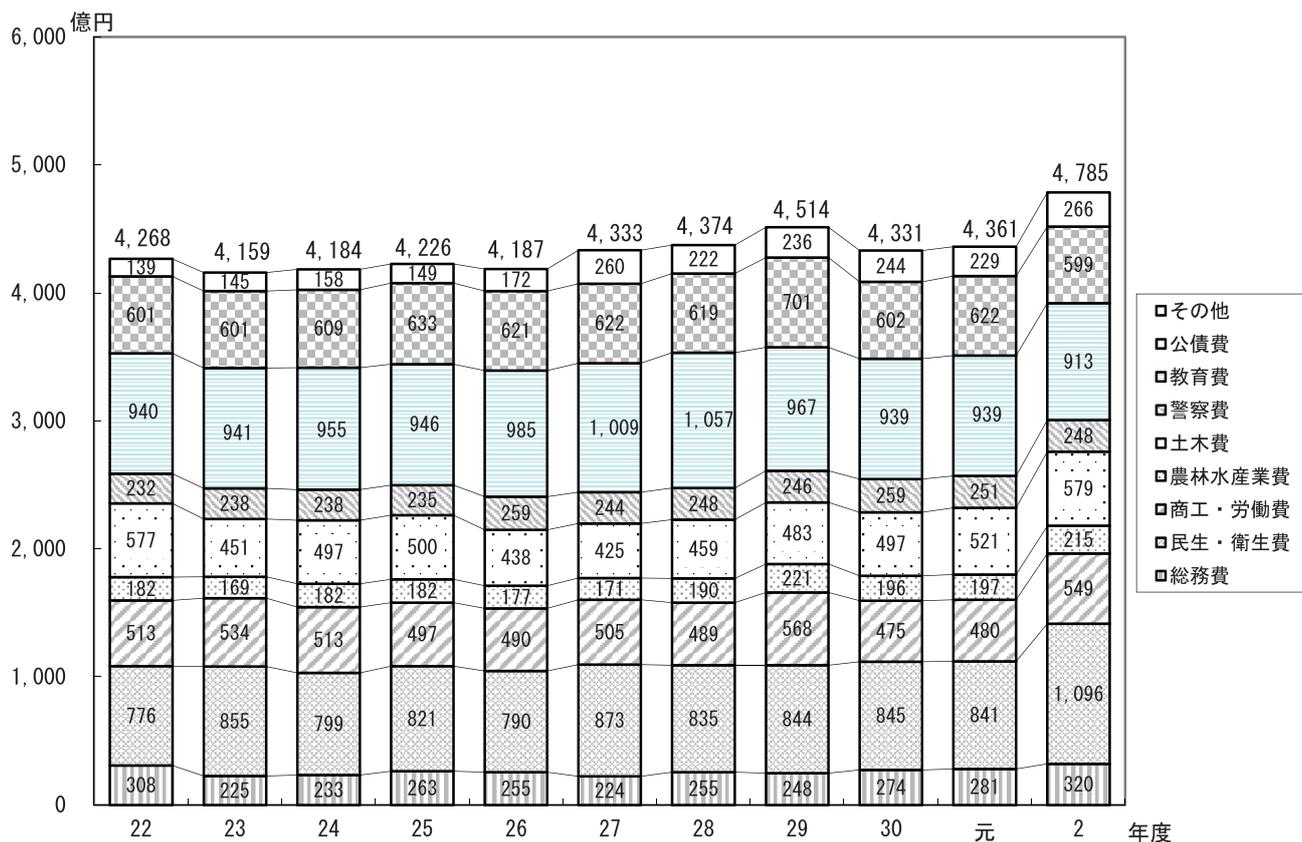
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	元 年 度			2 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,203,627	0.3	3.8	1,135,100	0.2	△ 5.7
2 総 務 費	28,105,897	6.4	2.7	32,035,106	6.7	14.0
3 民 生 費	66,540,896	15.3	4.0	73,537,158	15.4	10.5
4 衛 生 費	17,523,197	4.0	△ 14.6	36,020,587	7.5	105.6
5 労 働 費	1,107,897	0.2	△ 4.9	1,166,454	0.2	5.3
6 農 林 水 産 業 費	19,667,344	4.5	0.4	21,529,184	4.5	9.5
7 商 工 費	46,892,614	10.8	1.1	53,720,443	11.2	14.6
8 土 木 費	52,106,123	11.9	4.9	57,944,921	12.1	11.2
9 警 察 費	25,115,449	5.8	△ 3.2	24,752,752	5.2	△ 1.4
10 教 育 費	93,904,027	21.5	0.0	91,333,159	19.1	△ 2.7
11 災 害 復 旧 費	1,672,600	0.4	7.7	306,369	0.1	△ 81.7
12 公 債 費	62,222,240	14.3	3.3	59,902,004	12.5	△ 3.7
13 利 子 割 交 付 金	188,600	0.0	△ 44.2	218,306	0.0	15.8
14 配 当 割 交 付 金	815,945	0.2	15.7	727,735	0.2	△ 10.8
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	371,143	0.1	△ 28.7	728,123	0.2	96.2
16 地 方 消 費 税 交 付 金	17,772,923	4.1	△ 5.9	21,669,030	4.5	21.9
17 ゴルフ場利用税交付金	233,530	0.1	0.5	228,050	0.0	△ 2.3
18 特別地方消費税交付金		0.0	-		0.0	-
19 自動車取得税交付金	519,422	0.1	△ 47.4		0.0	皆減
20 自動車税環境性能割交付金	139,000	0.0	皆増	286,000	0.1	105.8
21 法 人 事 業 税 交 付 金		0.0	-	1,283,750	0.3	皆増
合 計	436,102,474	100.0	0.7	478,524,231	100.0	9.7

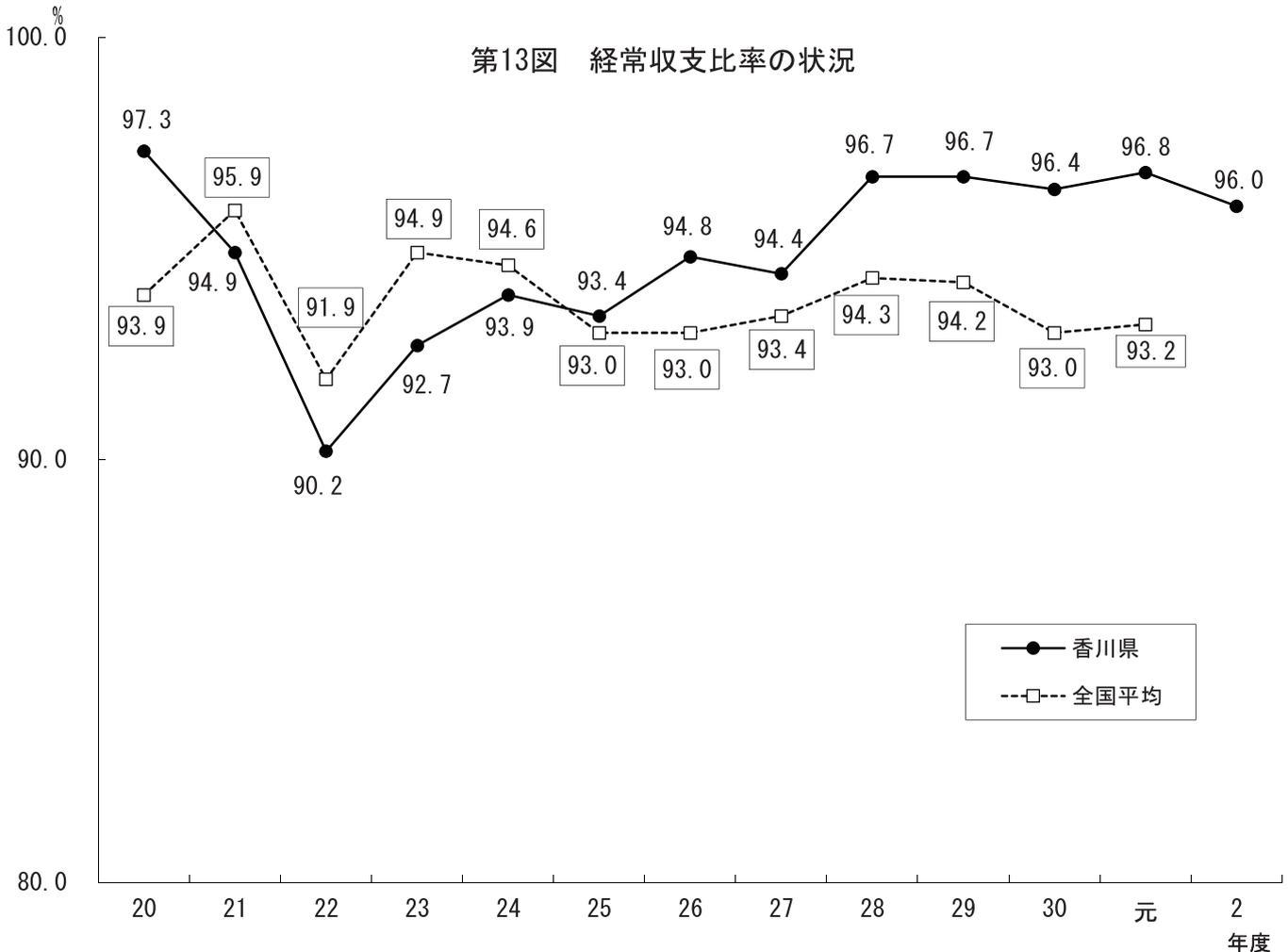
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



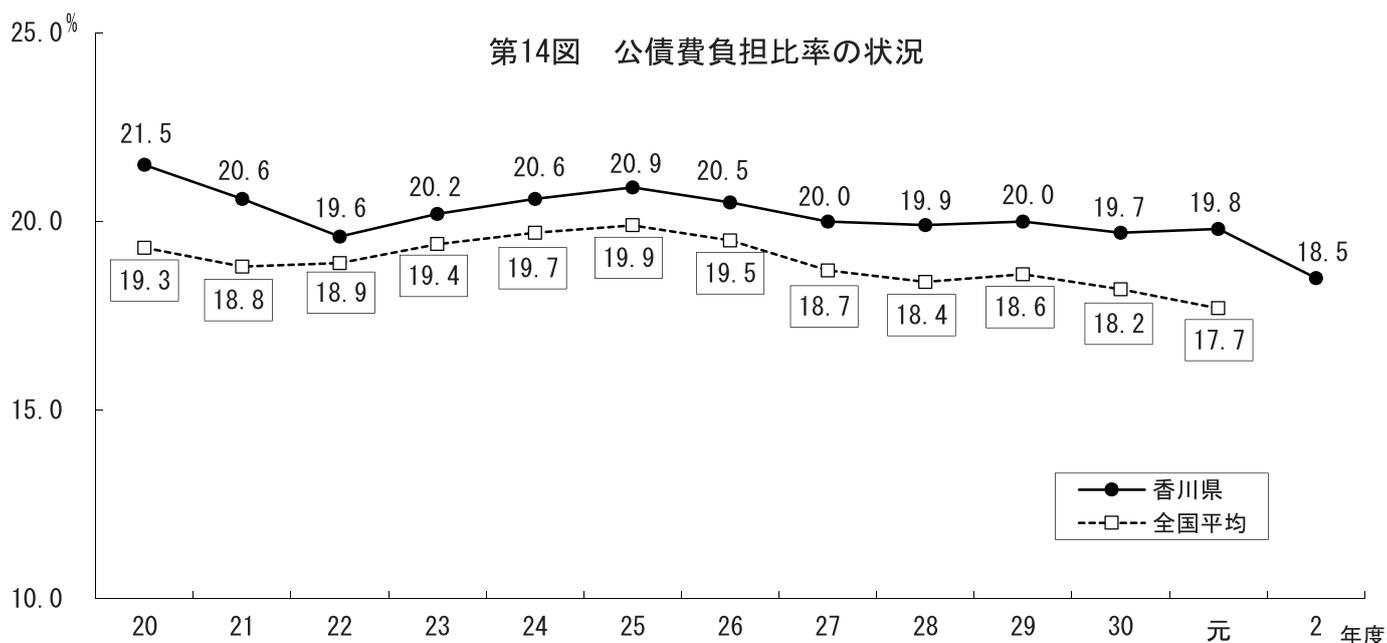
## 5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

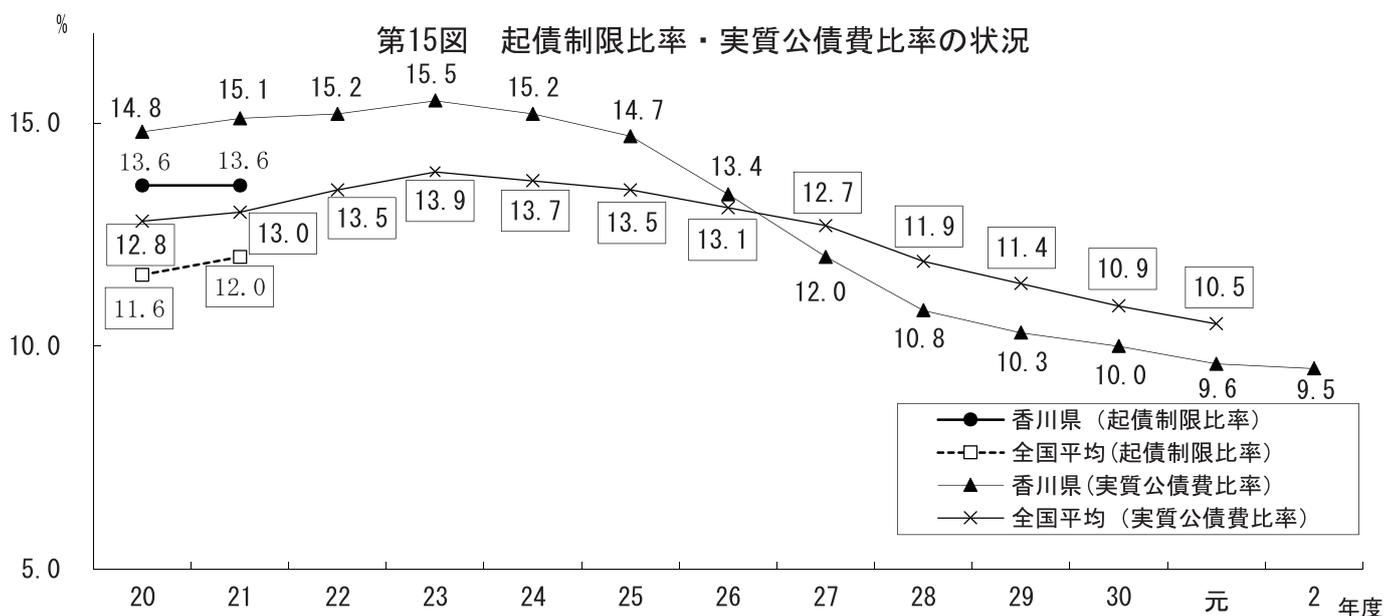
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和2年度決算では96.0%となっており、前年度から改善しているものの、依然として高い水準であることがうかがわれます。

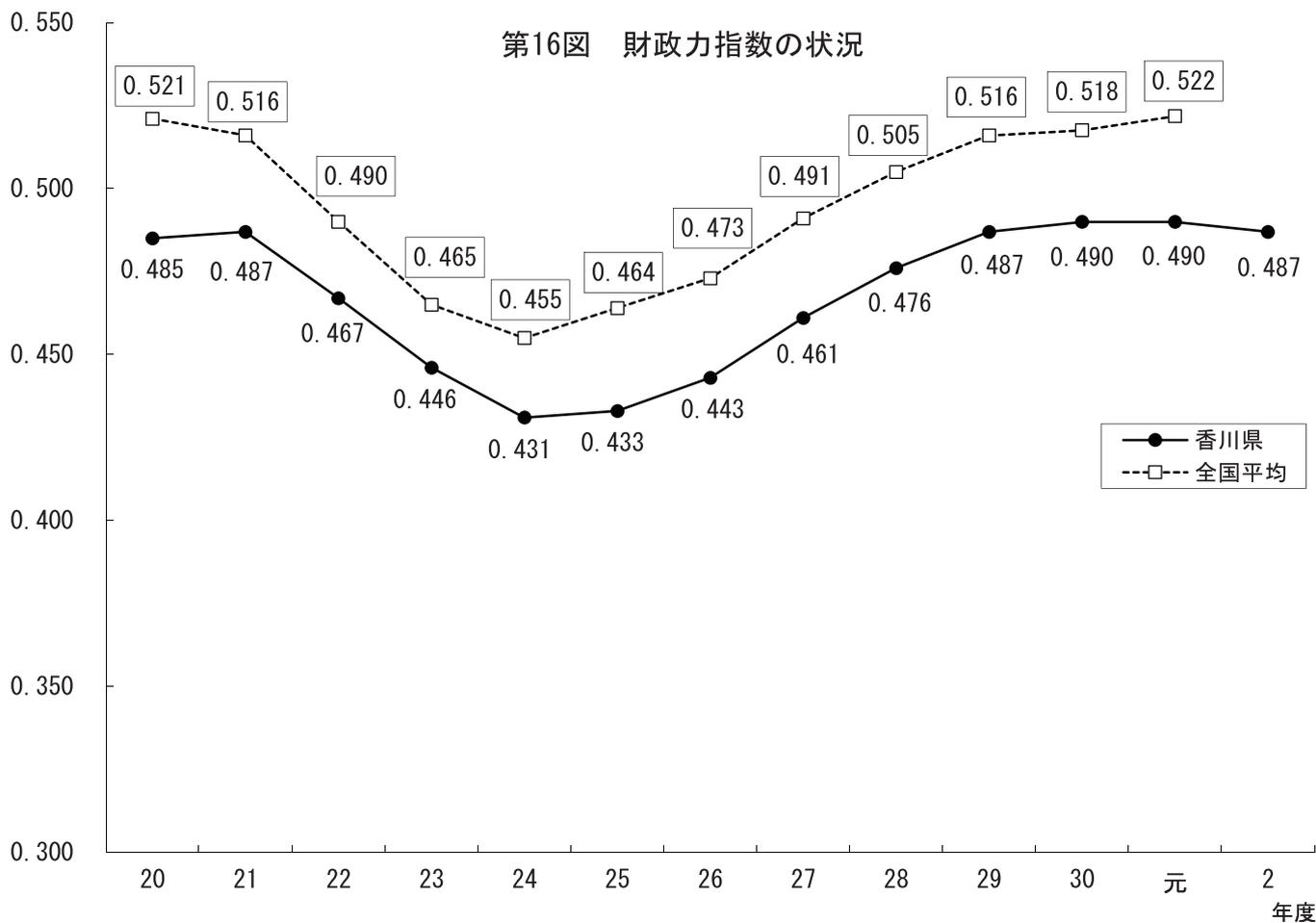


公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和2年度決算では18.5%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率（平成21年度決算まで）に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和2年度決算では9.5%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は平成22年度決算より低下傾向に、平成25年度決算より増加傾向にありましたが、令和2年度決算では0.487となり、前年度に比べ低下しています。

## Ⅱ 令和3年度上半期の財政運営

### 1 令和3年度予算の補正状況

令和3年度の当初予算は、前回（第147回令和3年5月）の財政事情で公表したとおりで、4,761億300万円でしたが、その後の情勢の変化により、第10表、第11表及び第12表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

#### (1) 専決処分による補正予算（令和3年4月3日専決処分）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するため、県内の飲食店に対する営業時間短縮要請に応じた店舗への協力金を支給するため、24億4,200万円の増額補正を行いました。

#### (2) 令和3年4月県議会臨時会における補正予算（令和3年4月30日議決）

一般会計において、早急に対応が必要な新型コロナウイルス感染症対策として、営業時間短縮要請を行った県内飲食店の従業員や、高齢者が入所する障害者支援施設等の従事者を対象としたPCR検査の実施など、総額で19億1,852万円増額しました。さらに、飲食店に対する営業時間短縮の再度の要請にあたり、要請に応じた飲食店に対し協力金を支給するため、22億5,300万円の増額補正を追加提案し、本臨時会では総額41億7,152万円増額しました。

#### (3) 専決処分による補正予算（令和3年5月8日専決処分）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症への対応として、営業時間短縮の要請延長にあたり、要請に応じた飲食店に対し、第3次の協力金を支給するとともに、介護施設等の従事者に対する再度の一斉PCR検査を実施するため、35億8,572万円の増額補正を行いました。

#### (4) 専決処分による補正予算（令和3年5月28日専決処分）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症への対応として、営業時間短縮の要請再延長にあたり、要請に応じた飲食店に対し、第4次の協力金を支給するため、22億5,300万円の増額補正を行いました。

#### (5) 令和3年6月県議会定例会における補正予算（令和3年6月21日、7月12日議決）

一般会計において、環境保健研究センター、民間検査機関等の検査機器の整備による検査体制の強化などの新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、昨年度末に受けた寄附を活用したNPO活動の活性化を図る助成費など、総額で43億5,001万円を増額しました。さらに、県において新型コロナウイルスワクチンの広域集団接種センターを設置・運営するとともに、病院・診療所に対するワクチン接種回数等に応じた支援金の交付を行うため、11億3,052万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額54億8,053万円増額しました。

#### (6) 専決処分による補正予算（令和3年8月4日専決処分）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、高松市内の飲食店に対する営業時間短縮要請に応じた店舗に第5次の協力金を支給するとともに、要請対象店舗の従業員のPCR検査実施のため、12億5,653万円の増額補正を行いました。

**(7) 専決処分による補正予算（令和3年8月19日専決処分）**

一般会計において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるまん延防止等重点措置の適用を受け、高松市内の飲食店に対する営業時間短縮要請に応じた店舗に第6次の協力を金を支給するとともに、県内の大規模施設等に対する営業時間短縮要請に応じた大規模施設等に協力金を支給するため、25億8,619万円の増額補正を行いました。

**(8) 専決処分による補正予算（令和3年8月26日専決処分）**

一般会計において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、高松市を除く全市町の飲食店に対する営業時間短縮要請に応じた店舗に第7次の協力を金を支給するため、15億4,003万円の増額補正を行いました。

**(9) 令和3年9月県議会定例会における補正予算（令和3年9月15日、10月8日議決）**

一般会計において、新型コロナウイルスコールセンターの運営、PCR検査、疫学調査等に必要な試薬、抗原検査キットなどの購入、流行の早期検知手法に関する検討に必要な下水疫学調査の実施、患者の搬送体制や入院医療機関の病床、新たな軽症者等受入施設、自宅療養者の方への健康管理体制等の確保などの新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、豚熱ワクチン接種等の防疫体制の強化に要する経費、令和2年度に国から交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の、不用額の国への返還金を計上し、総額249億5,701万円増額しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、症状が悪化した自宅療養者等を一時的に受け入れ、酸素投与などの必要な処置を行う酸素ステーションの設置や、まん延防止等重点措置の延長などに伴う飲食店及び大規模施設等に対する営業時間短縮要請に係る協力金などの支給などに要する経費として、38億1,451万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額287億7,152万円増額しました。

また、特別会計においては、母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第13表のとおり、3,021億4,646万円となりました。

第10表 令和3年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					
	金 額	構成比	4月専決	4月臨時会 (当初提案)	4月臨時会	5月専決 (その1)	5月専決 (その2)	6月定例会 (当初提案)
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県 税	115,189,011	24.2						
2 地方消費税清算金	42,025,000	8.8						
3 地方譲与税	12,023,700	2.5						
4 地方特例交付金	720,000	0.2						
5 地方交付税	115,300,000	24.2						
6 交通安全対策特別交付金	365,000	0.1						
7 分担金及び負担金	2,431,614	0.5						
8 使用料及び手数料	5,928,048	1.3						
9 国庫支出金	55,252,120	11.6	2,442,000	1,913,912	2,253,000	3,545,362	2,253,000	4,265,939
10 財産収入	636,980	0.1						
11 寄附金	5,500	0.0						
12 繰入金	18,975,681	4.0		4,612		40,362		36,073
13 繰越金	1	0.0						
14 諸収入	48,732,345	10.2						
15 県債	58,518,000	12.3						48,000
合 計	476,103,000	100.0	2,442,000	1,918,524	2,253,000	3,585,724	2,253,000	4,350,012

区 分	補 正 額						9月補正後予算額	
	6月定例会	8月専決 (その1)	8月専決 (その2)	8月専決 (その3)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会	金 額	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税							115,189,011	21.8
2 地方消費税清算金							42,025,000	8.0
3 地方譲与税							12,023,700	2.3
4 地方特例交付金							720,000	0.1
5 地方交付税							115,300,000	21.8
6 交通安全対策特別交付金							365,000	0.1
7 分担金及び負担金							2,431,614	0.5
8 使用料及び手数料					8,400		5,936,448	1.1
9 国庫支出金	970,178	1,256,530	2,586,187	1,540,027	15,369,091	3,776,462	97,423,808	18.4
10 財産収入							636,980	0.1
11 寄附金							5,500	0.0
12 繰入金					1,853		19,058,581	3.6
13 繰越金					9,577,662		9,577,663	1.8
14 諸収入	160,345					38,045	48,930,735	9.3
15 県債							58,566,000	11.1
合 計	1,130,523	1,256,530	2,586,187	1,540,027	24,957,006	3,814,507	528,190,040	100.0

第 11 表 令和3年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補正額					
	金額	構成比	4月専決	4月臨時会 (当初提案)	4月臨時会	5月専決 (その1)	5月専決 (その2)	6月定例会 (当初提案)
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	1,176,750	0.2						
2 総 務 費	27,675,116	5.8		1,010,000				145,871
3 民 生 費	68,726,325	14.4		836,524		80,724		20,000
4 衛 生 費	21,747,835	4.6		72,000				1,013,615
5 労 働 費	1,501,834	0.3						198,112
6 農 林 水 産 業 費	17,037,000	3.6						
7 商 工 費	52,475,174	11.0	2,442,000		2,253,000	3,505,000	2,253,000	2,835,755
8 土 木 費	36,937,440	7.8						136,659
9 警 察 費	26,463,289	5.6						
10 教 育 費	96,147,625	20.2						
11 災 害 復 旧 費	5,765,051	1.2						
12 公 債 費	61,337,146	12.9						
13 諸 支 出 金	59,062,415	12.4						
14 予 備 費	50,000	0.0						
合 計	476,103,000	100.0	2,442,000	1,918,524	2,253,000	3,585,724	2,253,000	4,350,012

区 分	補正額						9月補正後予算額	
	6月定例会	8月専決 (その1)	8月専決 (その2)	8月専決 (その3)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会	金額	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費							1,176,750	0.2
2 総 務 費					6,060,489	798	34,892,274	6.6
3 民 生 費					2,671,082		72,334,655	13.7
4 衛 生 費	1,130,523	36,250			14,810,959	79,000	38,890,182	7.4
5 労 働 費					231,055		1,931,001	0.4
6 農 林 水 産 業 費					62,443		17,099,443	3.2
7 商 工 費		1,220,280	2,586,187	1,540,027	1,132,952	3,570,335	75,813,710	14.4
8 土 木 費					5,039		37,079,138	7.0
9 警 察 費							26,463,289	5.0
10 教 育 費					△ 17,013	164,374	96,294,986	18.2
11 災 害 復 旧 費							5,765,051	1.1
12 公 債 費							61,337,146	11.6
13 諸 支 出 金							59,062,415	11.2
14 予 備 費							50,000	0.0
合 計	1,130,523	1,256,530	2,586,187	1,540,027	24,957,006	3,814,507	528,190,040	100.0

第 12 表 令和3年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分		当初予算額		補正額					
		金額	構成比	4月専決	4月臨時会 (当初提案)	4月臨時会	5月専決 (その1)	5月専決 (その2)	6月定例会 (当初提案)
		千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的 経費	1 人 件 費	126,068,462	26.5						
	2 扶 助 費	51,600,644	10.8		105,300				
	3 公 債 費	61,138,341	12.8						
	小 計	238,807,447	50.1	0	105,300	0	0	0	0
投資的 経費	4 普通建設事業費	51,515,881	10.8						680,130
	5 災害復旧事業費	5,921,551	1.3						
	小 計	57,437,432	12.1	0	0	0	0	0	680,130
その 他の 経費	6 物 件 費	20,144,286	4.2	41,973	193,224	62,973	143,697	62,973	1,492,575
	7 維持補修費	4,440,642	0.9						
	8 補助費等	105,873,340	22.3	2,400,027	1,620,000	2,190,027	3,442,027	2,190,027	2,177,307
	9 積 立 金	2,288,207	0.5						
	10 投資及び出資金	498	0.0						
	11 貸 付 金	39,972,817	8.4						
	12 繰 出 金	7,088,331	1.5						
	13 予 備 費	50,000	0.0						
	小 計	179,858,121	37.8	2,442,000	1,813,224	2,253,000	3,585,724	2,253,000	3,669,882
合 計		476,103,000	100.0	2,442,000	1,918,524	2,253,000	3,585,724	2,253,000	4,350,012

区 分		補正額						9月補正後予算額	
		6月定例会	8月専決 (その1)	8月専決 (その2)	8月専決 (その3)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会	金額	構成比
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
義務的 経費	1 人 件 費							126,068,462	23.9
	2 扶 助 費					228,860		51,934,804	9.8
	3 公 債 費							61,138,341	11.6
	小 計	0	0	0	0	228,860	0	239,141,607	45.3
投資的 経費	4 普通建設事業費					33,452		52,229,463	9.9
	5 災害復旧事業費							5,921,551	1.1
	小 計	0	0	0	0	33,452	0	58,151,014	11.0
その 他の 経費	6 物 件 費	171,317	83,023	93,946	39,750	1,758,436	324,251	24,612,424	4.7
	7 維持補修費							4,440,642	0.8
	8 補助費等	959,206	1,173,507	2,492,241	1,500,277	16,895,191	3,490,256	146,403,433	27.7
	9 積 立 金					6,058,761		8,346,968	1.6
	10 投資及び出資金							498	0.0
	11 貸 付 金							39,972,817	7.6
	12 繰 出 金					△ 17,694		7,070,637	1.3
	13 予 備 費							50,000	0.0
	小 計	1,130,523	1,256,530	2,586,187	1,540,027	24,694,694	3,814,507	230,897,419	43.7
合 計		1,130,523	1,256,530	2,586,187	1,540,027	24,957,006	3,814,507	528,190,040	100.0

第 13 表 令和3年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会 ( 当 初 提 案 )	
	千円	千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	181,464	20,334	201,798
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	181,651		181,651
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,967,959		3,967,959
4 集 中 管 理	96,459,660		96,459,660
5 証 紙	2,618,001	180,732	2,798,733
6 栗 林 公 園	309,678		309,678
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,353,193		1,353,193
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	321,654		321,654
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,507	17,633	48,140
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,650	91,993	132,643
11 駐 車 場 事 業	391,944	1,853	393,797
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	41,428		41,428
13 県 立 大 学	874,140		874,140
14 奨 学 金	535,865		535,865
15 県 債 管 理	92,246,022		92,246,022
16 国 民 健 康 保 険 事 業	97,331,928	4,948,171	102,280,099
合 計	296,885,744	5,260,716	302,146,460

## 2 令和3年度予算の執行状況

令和3年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、令和3年9月30日現在の収入・支出状況は、第14表、第15表にみられるように、一般会計においては、収入比率42.7%、執行率36.6%、特別会計においては、収入比率41.1%、執行率50.7%となっています。

第14表 令和3年度一般会計の収支状況

(令和3年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	115,189,011	65,928,949	57.2	議 会 費	1,176,750	509,895	43.3
地方消費税清算金	42,025,000	24,899,198	59.2	総 務 費	31,457,101	7,873,488	25.0
地方譲与税	12,023,700	4,934,217	41.0	民 生 費	70,410,534	21,740,335	30.9
地方特例交付金	720,000	613,882	85.3	衛 生 費	25,484,095	7,273,537	28.5
地方交付税	115,300,000	90,142,567	78.2	労 働 費	1,728,520	433,443	25.1
交通安全対策特別交付金	365,000	164,590	45.1	農 林 水 産 業 費	22,135,349	5,117,591	23.1
分担金及び負担金	3,189,955	225,296	7.1	商 工 費	78,175,964	51,268,952	65.6
使用料及び手数料	5,928,048	2,370,435	40.0	土 木 費	60,634,269	17,765,947	29.3
国庫支出金	99,423,248	25,491,628	25.6	警 察 費	26,794,367	10,958,396	40.9
財産収入	636,980	320,178	50.3	教 育 費	97,154,934	25,124,327	25.9
寄 附 金	5,500	19,647	357.2	災 害 復 旧 費	5,765,051	1,571	0.0
繰 入 金	19,747,929	65,687	0.3	公 債 費	61,337,146	16,999,728	27.7
繰 越 金	4,182,085	13,759,748	329.0	諸 支 出 金	59,062,415	33,257,563	56.3
諸 収 入	49,524,039	2,274,062	4.6	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	73,106,000	0	0.0				
合 計	541,366,495	231,210,084	42.7	合 計	541,366,495	198,324,773	36.6

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第15表 令和3年度特別会計の収支状況

(令和3年9月30日現在)

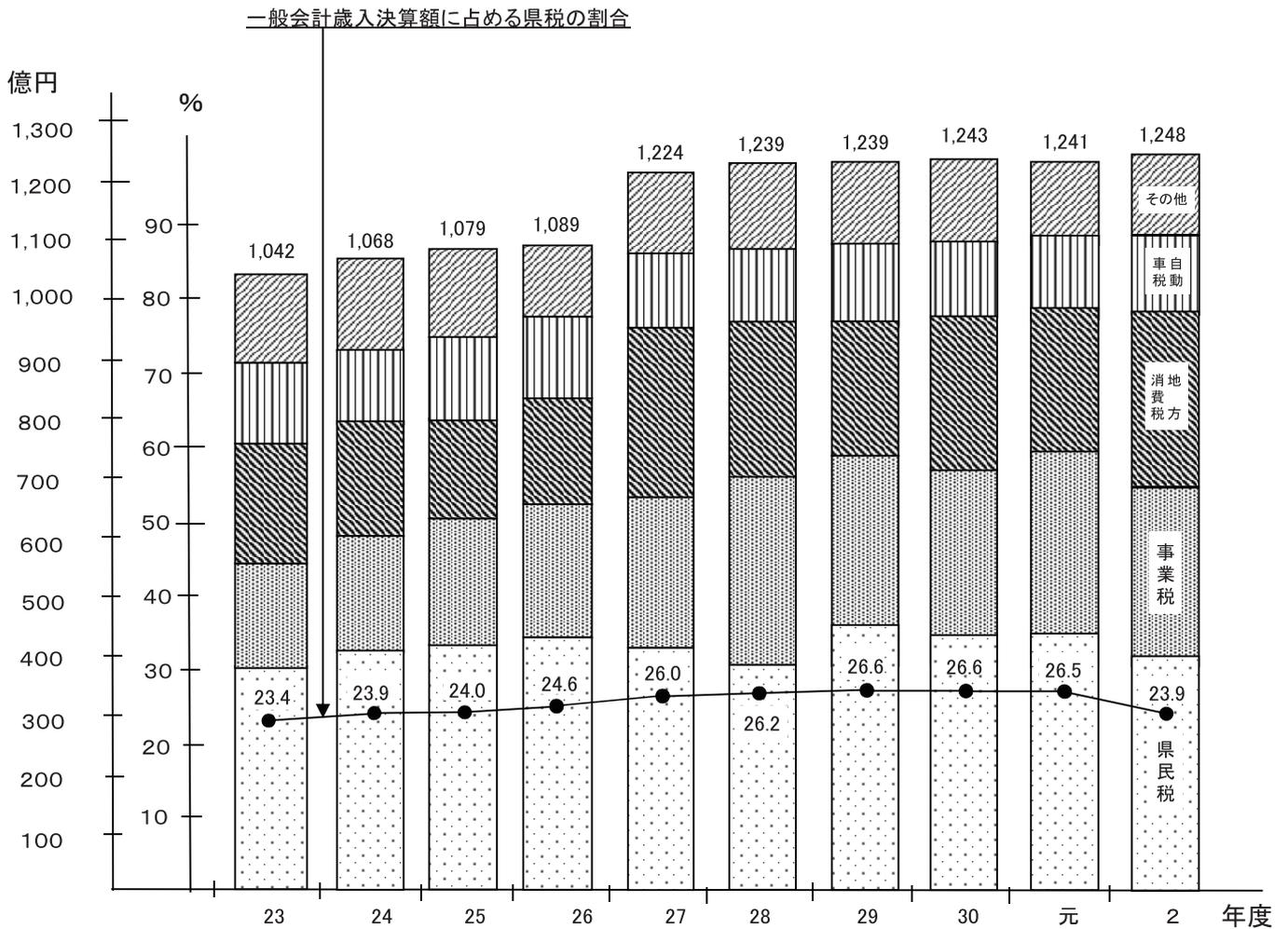
区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	181,464	171,258	94.4	51,825	28.6
2 中小企業高度化資金	181,651	53,763	29.6	15,047	8.3
3 臨海工業地帯造成事業	4,278,959	137,047	3.2	341,223	8.0
4 集 中 管 理	96,459,660	27,510,431	28.5	46,928,363	48.7
5 証 紙	2,618,001	1,502,008	57.4	456,164	17.4
6 栗 林 公 園	309,678	28,866	9.3	83,120	26.8
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,353,193	79,282	5.9	71,619	5.3
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	321,654	14,287	4.4	46,160	14.4
9 林業・木材産業改善資金	30,507	46,455	152.3	0	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,650	122,604	301.6	0	0.0
11 駐 車 場 事 業	391,944	62,596	16.0	183,981	46.9
12 内陸工業団地造成事業	41,428	41,428	100.0	11,050	26.7
13 県 立 大 学	874,140	95,664	10.9	247,911	28.4
14 奨 学 金	535,865	201,437	37.6	196,441	36.7
15 県 債 管 理	92,246,022	44,796,668	48.6	57,706,164	62.6
16 国民健康保険事業	97,331,928	47,428,991	48.7	44,207,306	45.4
合 計	297,196,744	122,292,785	41.1	150,546,374	50.7

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

### Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源である県税については、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



令和2年度における県税収入額は、1,247億5,000万円余と、前年度に比べて0.5%増加しました(第16表)。内訳をみると、令和元年10月税率引上げ増収の平年度化により地方消費税が8.6%、株式等譲渡所得割の増収等により個人県民税が2.3%増加しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により法人事業税が3.1%、法人県民税が27.8%減少しました。なお、令和2年度の県民1人当たりの県税負担額は、131,176円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区 分	元 年 度			2 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
県 民 税	40,075,226	32.3	△ 0.1	39,391,278	31.6	△ 1.7
{ 個 人 税	34,294,722	27.6	0.3	35,069,714	28.1	2.3
{ 法 人 税	5,468,754	4.4	2.2	3,950,084	3.2	△ 27.8
{ 利 子 割 当 税	311,750	0.3	△ 43.8	371,480	0.3	19.2
事 業 税	29,764,172	24.0	4.0	28,882,492	23.1	△ 3.0
{ 個 人 税	885,874	0.7	△ 1.3	911,069	0.7	2.8
{ 法 人 税	28,878,298	23.3	4.2	27,971,423	22.4	△ 3.1
普 通 税	27,380,206	22.1	△ 0.4	29,743,846	23.8	8.6
{ 譲 渡 税	23,601,574	19.0	△ 1.4	26,769,549	21.4	13.4
{ 貨 物 税	3,778,632	3.1	6.8	2,974,297	2.4	△ 21.3
不 動 産 取 得 税	1,876,814	1.5	△ 23.0	2,730,709	2.2	45.5
税 目 別						
{ 県 た ば こ 税	1,045,131	0.8	0.6	1,004,246	0.8	△ 3.9
{ ゴ ル フ 場 利 用 税	335,669	0.3	0.3	328,249	0.3	△ 2.2
{ 自 動 車 取 得 税	766,313	0.6	△ 46.2	0	0.0	皆減
{ 軽 油 引 取 税	9,526,240	7.7	△ 1.5	9,083,517	7.3	△ 4.6
{ 自 動 車 税	13,352,241	10.7	1.5	13,586,617	10.9	1.8
{ 環 境 性 能 割 当 税	296,159	0.2	-	619,622	0.5	109.2
{ 種 別 割 当 税	13,056,082	10.5	△ 0.8	12,966,995	10.4	△ 0.7
{ 鉦 区 税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
小 計	124,122,024	100.0	△ 0.1	124,750,966	100.0	0.5
目 的 税						
{ 狩 猟 税	4,506	0.0	△ 1.9	4,345	0.0	△ 3.6
{ 小 計	4,506	0.0	△ 1.9	4,345	0.0	△ 3.6
合 計	124,126,530	100.0	△ 0.1	124,755,311	100.0	0.5

(注) 自動車税種別割には、旧法による自動車税を含む。

第17表 県民の県税負担等の状況

年 度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 ( 普 通 会 計 )		県 民 所 得		県 財 政 支 出 対 県 税 の 割 合	県 民 所 得 税 対 県 税 の 割 合
	総 額	県 民 1 人 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
21	109,884	109,865	441,443	441,368	2,548,857	2,548,426	24.9	4.3
22	103,975	104,409	426,767	428,549	2,626,832	2,637,800	24.4	4.0
23	104,211	105,016	415,915	419,127	2,767,148	2,788,519	25.1	3.8
24	106,753	107,923	418,446	423,032	2,831,431	2,862,463	25.5	3.8
25	107,851	109,450	422,599	428,866	2,757,623	2,798,518	25.5	3.9
26	108,899	111,015	418,730	426,868	2,835,364	2,890,468	26.0	3.8
27	122,441	125,418	433,294	443,829	2,855,237	2,924,660	28.3	4.3
28	123,874	127,422	437,441	449,970	2,863,326	2,945,336	28.3	4.3
29	123,931	128,076	451,403	466,499	2,919,952	3,017,602	27.5	4.2
30	124,256	129,178	433,091	450,245	2,899,075	3,013,905	28.7	4.3
元	124,127	129,831	436,102	456,141	-	-	28.5	-
2	124,755	131,176	478,524	503,154	-	-	26.1	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(22年度及び27年度は国勢調査の確定値、2年度は国勢調査の速報値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

## IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

### 1 県債の状況

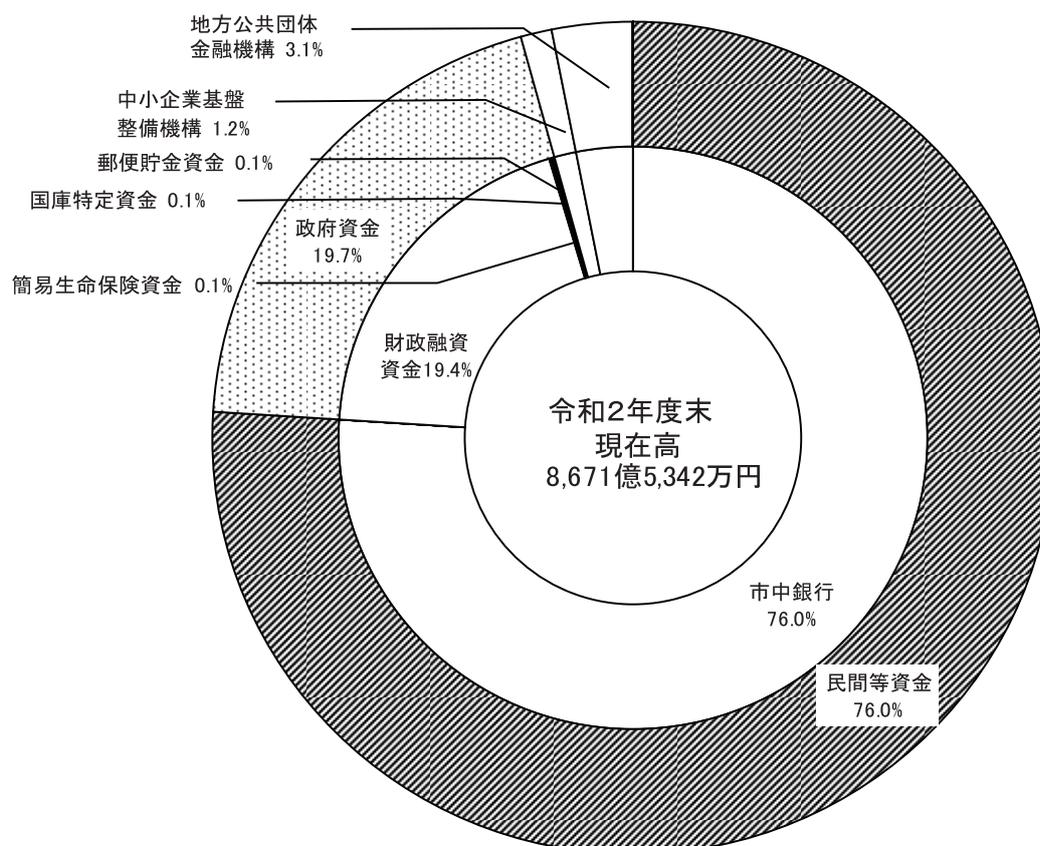
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和2年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

令和元年度末の現在高は、一般会計で8,543億5,616万円、特別会計で202億4,897万円、あわせて8,746億513万円でしたが、令和2年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和2年度末の現在高は、一般会計で8,502億977万円、特別会計で169億4,365万円、あわせて8,671億5,342万円となります。

令和2年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 令和2年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 令和2年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度決算額			令和3年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F
	A	B	C		E	F	D+E-F
1 普 通 債	470,603,751	52,632,696	53,758,545	469,477,902	63,205,834	56,773,532	475,910,204
(1) 総 務	64,074,232	4,607,856	6,766,384	61,915,704	6,015,714	7,451,440	60,479,978
(2) 民 生	9,771,139	634,987	1,065,452	9,340,674	753,673	1,052,301	9,042,046
(3) 衛 生	22,696,979	1,671,560	2,299,698	22,068,841	3,168,990	3,741,863	21,495,968
(4) 労 働	28,620	12,000	878	39,742	21,000	878	59,864
(5) 農 林 水 産	38,404,160	4,768,920	3,618,613	39,554,467	4,722,943	4,136,105	40,141,305
(6) 商 工	2,298,706	258,000	98,436	2,458,270	744,200	94,258	3,108,212
(7) 土 木	246,707,145	34,793,232	31,454,926	250,045,451	36,707,801	30,110,325	256,642,927
(8) 警 察	14,310,381	1,777,820	1,973,157	14,115,044	1,352,982	1,294,945	14,173,081
(9) 教 育	67,832,238	3,389,801	5,752,967	65,469,072	9,262,771	8,340,049	66,391,794
(10) 公 営 住 宅	4,480,151	718,520	728,034	4,470,637	455,760	551,368	4,375,029
2 災 害 復 旧 債	1,954,308	37,000	243,886	1,747,422	1,127,000	254,584	2,619,838
(1) 農 林 水 産	89,324	3,000	6,832	85,492	155,000	6,043	234,449
(2) 土 木	1,851,984	34,000	235,054	1,650,930	972,000	246,541	2,376,389
(3) 商 工 観 光	13,000		2,000	11,000		2,000	9,000
3 そ の 他	381,798,100	51,438,304	54,251,960	378,984,444	39,873,166	29,795,877	389,061,733
(1) 減 税 補 填 債	6,308,622	1,354,910	2,015,026	5,648,506	312,006	934,374	5,026,138
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	287,487		33,644	253,843		33,644	220,199
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	375,201,991	48,083,394	52,203,290	371,082,095	39,561,160	28,827,859	381,815,396
(4) 減 収 補 填 債		2,000,000		2,000,000			2,000,000
計	854,356,159	104,108,000	108,254,391	850,209,768	104,206,000	86,823,993	867,591,775
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	273,793			273,793		26,012	247,781
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	10,374,093		44,958	10,329,135		112,701	10,216,434
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,405,025	1,388,000	1,139,553	5,653,472	1,060,000	401,919	6,311,553
4 流 域 下 水 道 事 業 債	3,270,309	-	-	-	-	-	-
5 駐 車 場 事 業 債	911,627		224,372	687,255		223,222	464,033
6 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	14,125		14,125				
計	20,248,972	1,388,000	1,423,008	16,943,655	1,060,000	763,854	17,239,801
合 計	874,605,131	105,496,000	109,677,399	867,153,423	105,266,000	87,587,847	884,831,576

(注) 1 令和2年度決算額のうち一般会計の起債額の計104,108,000千円及び元金償還額の計108,254,391千円には、県債管理特別会計上分53,320,000千円を含む。

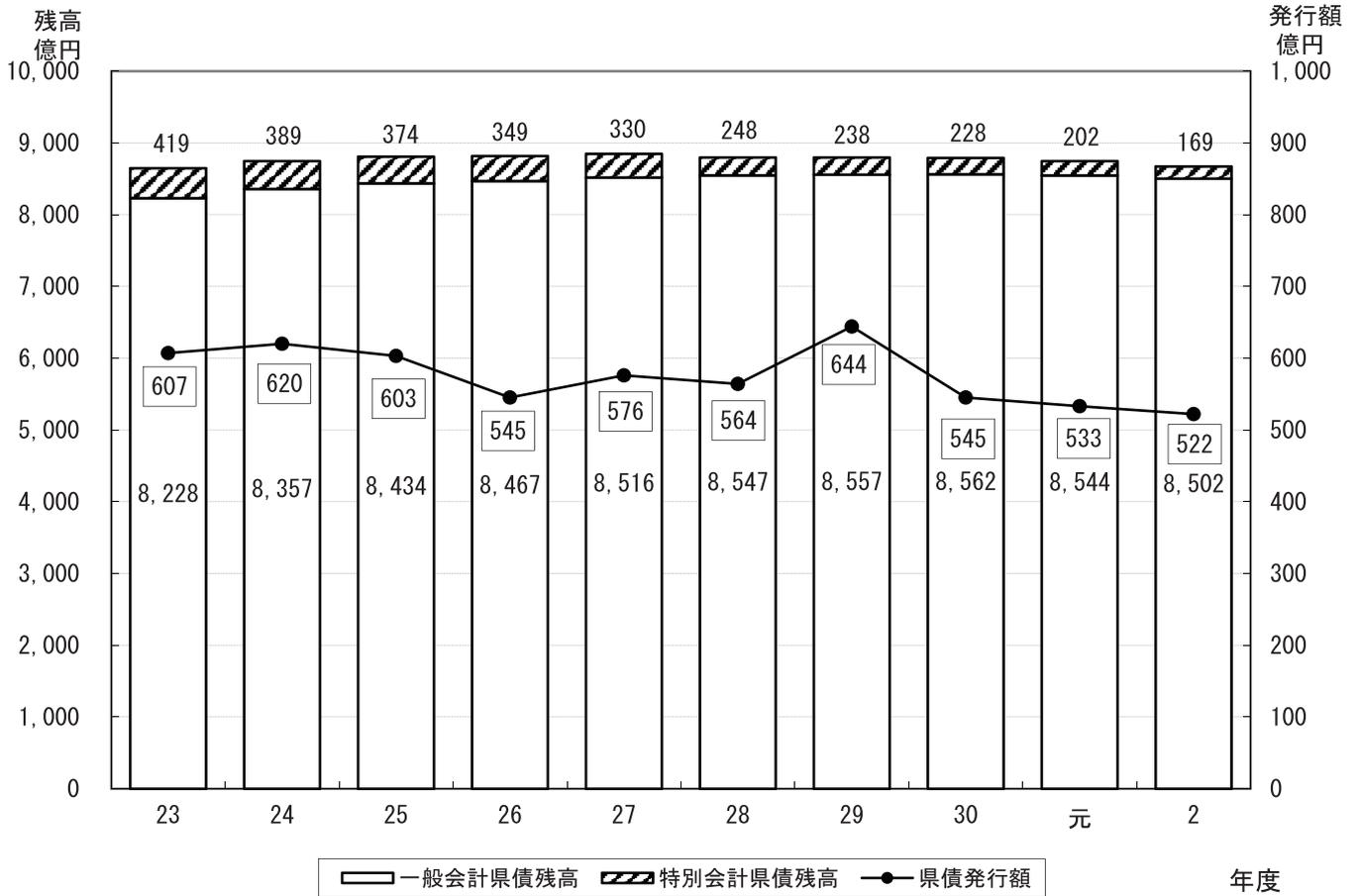
2 令和2年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 令和3年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計104,206,000千円及び元金償還見込額の計86,823,993千円には、県債管理特別会計上分31,100,000千円を含む。

4 令和3年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

5 令和2年度から流域下水道事業特別会計は公営企業会計に移行した。

第19図 県債発行額と残高の推移



## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（令和2年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（令和2年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和2年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第19表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間41万円、一時借入金に対する支払利息は1,417万円となっています。

第19表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
運 用 利 息 A	2,392	1,240	2,254	2,402	412
一時借入金支払利息B	6,346	2,194	3,786	12,323	14,174
差 引 A-B	△ 3,954	△ 954	△ 1,532	△ 9,921	△ 13,762

## 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

令和3年9月30日現在で県が保有している主な財産の状況は、第20表から第28表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	令和3年9月 30日現在 A	令和3年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和3年9月 30日現在 C	令和3年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,942.90	m <sup>2</sup> 22,942.90	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	
その 他 警 察 ( 消 防 ) 機 関 施 設	280,108.88	280,108.88	-	9,448.17	9,365.27	82.90	
	635,517.52	635,517.52	-	1,021.80	1,021.80	-	
公 共 用 財 産	学 校	1,753,536.62	1,753,536.62	-	3,869.59	3,902.64	△33.05
	公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,651,360.94	4,651,360.94	-	10,047.57	10,047.57	-
	そ の 他 の 施 設	1,283,618.97	1,283,618.97	-	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,168.11	18,168.11	-	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,262,517.04	1,265,284.96	△2,767.92	583.26	583.26	-	
合 計	15,129,385.96	15,132,153.88	△2,767.92	26,281.53	26,231.68	49.85	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	令和3年9月 30日現在 E	令和3年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和3年9月 30日現在 G=C+E	令和3年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> -	
その 他 警 察 ( 消 防 ) 機 関 施 設	119,314.45	119,373.97	△59.52	128,762.62	128,739.24	23.38	
	137,773.46	137,773.46	-	138,795.26	138,795.26	-	
公 共 用 財 産	学 校	527,189.52	527,189.52	-	531,059.11	531,092.16	△33.05
	公 営 住 宅	425,068.86	425,068.86	-	425,436.30	425,436.30	-
	公 園	26,238.80	26,249.30	△10.50	36,286.37	36,296.87	△10.50
	そ の 他 の 施 設	317,527.16	317,527.16	-	318,470.86	318,470.86	-
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	12,114.19	13,815.93	△1,701.74	12,114.19	13,815.93	△1,701.74	
そ の 他 の 土 地 建 物	66,022.74	66,022.74	-	66,606.00	66,606.00	-	
合 計	1,728,933.63	1,730,705.39	△1,771.76	1,755,215.16	1,756,937.07	△1,721.91	

第21表 動産の状況

区 分	令和3年9月30日現在 A	令和3年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	0 個	0 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第22表 物権の状況

区 分	令和3年9月30日現在 A	令和3年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m <sup>2</sup> 13,794,523.07	m <sup>2</sup> 13,794,523.07	m <sup>2</sup> -

第23表 無体財産権の状況

区 分	令和3年9月30日現在 A	令和3年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 39	件 40	件 △1
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	42	43	△1
商 標 権	34	31	3
合 計	122	121	1

第24表 有価証券の状況

区 分	令和3年9月30日現在 A	令和3年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
合 計	5,000	5,000	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	令和3年9月 30日現在A	令和3年3月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,292	69,096,292	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	72,694	72,694	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	755,000	755,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	650,000	650,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	190,317	190,317	-
一般財団法人 自然公園財団	37,296	52,707	△15,411
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,404,628	2,404,628	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
香川県農業信用基金協会	500,670	501,140	△470
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	-

区 分	令和3年9月 30日現在A 千円	令和3年3月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	265,100	265,100	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	562,685	659,837	△97,152
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	-
合 計	105,229,758	105,342,791	△113,033

第26表 債権の状況

区 分	令和3年9月 30日現在A	令和3年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	1,034,271	1,034,271	—
工業用水道事業会計貸付金	688,701	688,701	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	54,560	80,745	△ 26,185
公舎敷金	1,149	726	423
母子福祉資金貸付金	357,290	372,190	△ 14,900
父子福祉資金貸付金	10,888	11,421	△ 533
寡婦福祉資金貸付金	15,973	16,186	△ 213
保育学生修学資金貸付金	103	103	—
看護学生修学資金貸付金	621,055	590,070	30,985
香川県医学生修学資金貸付金	970,200	934,200	36,000
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	59	59	—
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,258,636	1,292,647	△ 34,011
小規模企業者等設備導入資金貸付金	3,260	3,260	—
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,547	1,547	—
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	—
就農支援資金貸付金	40,848	48,871	△ 8,023
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	—
林業・木材産業改善資金貸付金	20,711	20,711	—
沿岸漁業改善資金貸付金	16,997	20,097	△ 3,100
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学 資金貸付金	3,836	2,534	1,302
香川県高等学校等奨学金	2,403,533	2,340,983	62,550
香川県大学生等奨学金	1,537,888	1,526,386	11,502
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	533,000	545,534	△ 12,534
合 計	19,158,722	19,115,459	43,263

第27表 物品の状況

区 分	令和3年 9月30日 現在A	令和3年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	令和3年 9月30日 現在A	令和3年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	45台	46台	△1台	工作機械	172台	179台	△7台
小型乗用自動車	32台	32台	－台	木工機械	34台	34台	－台
普通貨物自動車	22台	22台	－台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	39台	39台	－台	荷役運搬機械	24基	24基	－基
特殊用途自動車	54台	56台	△2台	産業機械	226台	224台	2台
特種用途自動車	79台	78台	1台	医療用機械	176台	175台	1台
乗合自動車	24台	24台	－台	美術品	840点	835点	5点
軽自動車	45台	46台	△1台	動物	1頭	1頭	－頭
船舶	58隻	59隻	△1隻	その他	3,365	3,339	26
電気機械	50基	50基	－基				
通信機械	265基	264基	1基	合 計	5,563	5,539	24

第28表 基金の状況

区 分	内 訳	令和3年9月30日現在	令和3年3月31日現在	差引増減
		A	B	A-B
		千円	千円	
財政調整基金	預金	12,089,348	12,085,106	4,242
県債管理基金	預金	17,743,010	17,738,360	4,650
産業基盤造成基金	預金	49,087	92,545	△43,458
職員退職手当基金	預金	704	704	－
長期投資準備基金	預金	3,005,939	3,005,939	－
災害救助基金	預金	603,197	603,197	－
産業技術開発等基金	預金	43,974	43,974	－
社会福祉基金	預金	1,134,895	1,134,895	－
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	42,621	42,621	－
環境保全基金	預金	337,214	337,214	－
中山間地域等保全基金	預金	1,239,003	1,239,003	－
森林整備担い手対策基金	預金	146,436	146,436	－
介護保険財政安定化基金	預金	1,054,103	1,054,103	－
文化芸術振興基金	預金	627,354	627,353	1
特定非営利活動促進基金	預金	73,411	73,411	－
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,859,184	1,859,184	－
子育て支援対策臨時特例基金	預金	580,796	580,785	11
農地集積・集約化促進基金	預金	92,633	92,631	2
地域医療介護総合確保基金	預金	3,435,281	3,434,486	795
国民健康保険財政安定化基金	預金	2,874,373	2,874,275	98
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	4,928,248	5,001,602	△73,354
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	3,709,155	3,709,154	1
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	－
大学生等かがわ定着促進基金	預金	45,829	39,533	6,296
合 計		55,715,811	55,816,527	△100,716

※社会福祉基金、環境保全基金、森林整備担い手対策基金、文化芸術振興基金、特定非営利活動促進基金、子育て支援対策臨時特例基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、番の州地区臨海工業用土地造成事業基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

# V 財務諸表について

## 1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

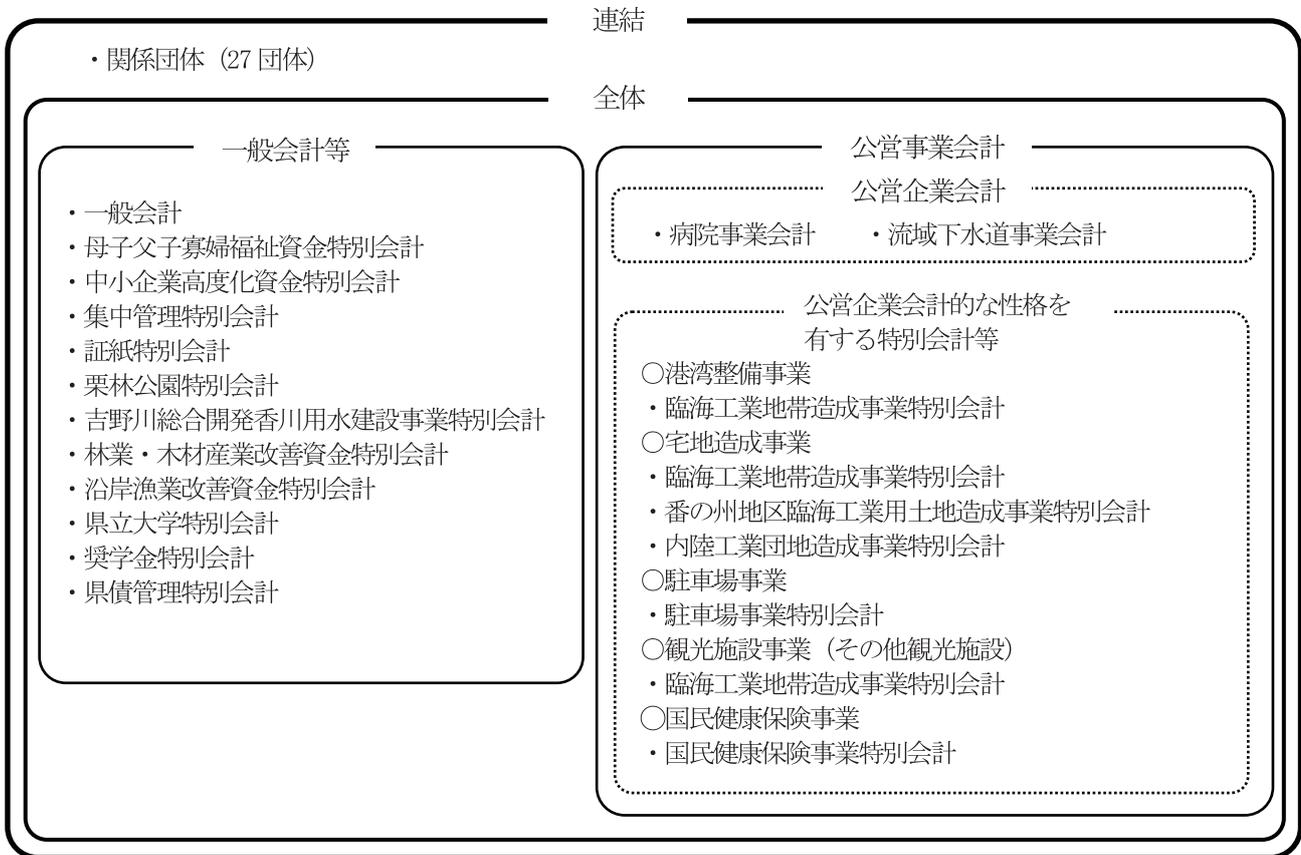
## 2 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

## 3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が50%超の法人及び出資割合が50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

**【関係団体 (27 団体)】**

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター
- ・(公財) 香川県下水道公社

## 4 財務書類4表の種類

### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産＝資産－負債)

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税金等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

### (4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表 一般会計等貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,230,824	固定負債	901,208
有形固定資産	1,076,647	地方債	804,976
事業用資産	257,463	長期未払金	202
土地	137,422	退職手当引当金	95,958
立木竹	3	損失補償等引当金	67
建物	267,131	その他	5
建物減価償却累計額	△ 156,126	流動負債	65,911
工作物	8,364	1年内償還予定地方債	55,837
工作物減価償却累計額	△ 2,887	未払金	182
船舶	1,873	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 685	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	8,376
航空機	-	預り金	1,516
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	967,119
その他減価償却累計額	△ 3	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,371	固定資産等形成分	1,264,599
インフラ資産	809,589	余剰分(不足分)	△ 962,312
土地	354,179		
建物	14,079		
建物減価償却累計額	△ 7,794		
工作物	663,980		
工作物減価償却累計額	△ 262,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,945		
物品	18,532		
物品減価償却累計額	△ 8,937		
無形固定資産	523		
ソフトウェア	519		
その他	3		
投資その他の資産	153,654		
投資及び出資金	105,820		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,231		
長期貸付金	17,417		
基金	29,268		
減債基金	9,859		
その他	19,410		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 82		
流動資産	38,583		
現金預金	15,849		
未収金	806		
短期貸付金	1,992		
基金	19,965		
財政調整基金	12,085		
減債基金	7,880		
棚卸資産	24		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 54		
資産合計	1,269,407	純資産合計	302,287
		負債及び純資産合計	1,269,407

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,694億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,096億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,575億円となっています。

負債合計は9,671億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,012億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が659億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は3,023億円となっています。

#### 〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期末払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

### 第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	383,238
業務費用	190,976
人件費	116,135
職員給与費	98,923
賞与等引当金繰入額	8,376
退職手当引当金繰入額	5,708
その他	3,128
物件費等	63,616
物件費	24,699
維持補修費	17,599
減価償却費	21,296
その他	23
その他の業務費用	11,225
支払利息	4,850
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,375
移転費用	192,262
補助金等	178,609
社会保障給付	6,557
他会計への繰出金	5,880
その他	1,216
経常収益	14,140
使用料及び手数料	6,364
その他	7,776
純経常行政コスト	△ 369,098
臨時損失	551
災害復旧事業費	306
資産除売却損	88
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	157
臨時利益	290
資産売却益	290
その他	-
純行政コスト	△ 369,359

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,832億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は141億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,691億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,694億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

### 第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	273,596	1,248,541	△ 974,946
純行政コスト(△)	△ 369,359		△ 369,359
財源	397,882		397,882
税収等	311,283		311,283
国県等補助金	86,599		86,599
本年度差額	28,523		28,523
固定資産等の変動(内部変動)		15,889	△ 15,889
有形固定資産等の増加		36,934	△ 36,934
有形固定資産等の減少		△ 23,842	23,842
貸付金・基金等の増加		12,227	△ 12,227
貸付金・基金等の減少		△ 9,430	9,430
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	168	168	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	28,692	16,058	12,634
本年度末純資産残高	302,287	1,264,599	△ 962,312

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

2年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,694億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、2年度末の純資産残高は3,023億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	365,392
業務費用支出	173,130
人件費支出	119,895
物件費等支出	44,396
支払利息支出	4,850
その他の支出	3,988
移転費用支出	192,262
補助金等支出	178,609
社会保障給付支出	6,557
他会計への繰出支出	5,880
その他の支出	1,216
業務収入	392,197
税金等収入	312,945
国県等補助金収入	65,168
使用料及び手数料収入	6,481
その他の収入	7,604
臨時支出	306
災害復旧事業費支出	306
その他の支出	-
臨時収入	5,999
<b>業務活動収支</b>	<b>32,497</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	87,569
公共施設等整備費支出	36,319
基金積立金支出	11,428
投資及び出資金支出	401
貸付金支出	39,420
その他の支出	-
投資活動収入	62,752
国県等補助金収入	15,433
基金取崩収入	8,301
貸付金元金回収収入	38,492
資産売却収入	526
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 24,816</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	108,299
地方債償還支出	108,299
その他の支出	0
財務活動収入	104,108
地方債発行収入	104,108
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,191</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,489</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,805</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,294</b>

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

2年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は325億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は248億円の赤字、県債などの財務活動収支については、42億円の赤字となり、その結果、2年度の資金収支額は35億円の黒字、年度末資金残高は143億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,516
本年度歳計外現金増減額	39
本年度末歳計外現金残高	1,555
本年度末現金預金残高	15,849

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

### 第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R2/R元	利用件数 対前年度 増減率	
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額				
教育研修	香川県青年センター	52,792	40,855人	1人当たり	1,292	222	0	1,070	17.1%	139.1%	▲ 31.9%	
	香川県立五色台少年自然センター	203,631	7,169人	1人当たり	28,405	56	490	27,859	0.1%	257.6%	▲ 71.7%	
	香川県立屋島少年自然の家	139,646	5,726人	1人当たり	24,389	40	504	23,845	0.2%	412.0%	▲ 82.1%	
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	306,469	113,866人	1人当たり	2,691	261	118	2,312	9.7%	166.6%	▲ 40.6%	
	さぬきこどもの国	802,156	264,956人	1人当たり	3,028	51	56	2,921	1.6%	246.6%	▲ 58.6%	
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	209,922	9,292人	1人当たり	22,592	0	10,137	12,455	0.0%	228.4%	▲ 46.3%	
生涯学習・文化交流施設	情報通信交流館	207,255	61,880人	1人当たり	3,349	37	▲ 326	3,638	1.1%	208.4%	▲ 50.4%	
	香川県立文書館	175,419	30,090人	1人当たり	5,829	137	10	5,682	2.4%	179.4%	▲ 45.2%	
	香川国際交流会館	52,341	66,086人	1人当たり	792	95	0	697	12.0%	78.5%	▲ 4.1%	
	サンポート高松交流拠点施設	558,225	利用の状況：国際会議場 稼働率23.0%、展示場 稼働率32.0%、観光情報センター 利用者数 21,303人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率10.1%、タワー地下駐車場 利用台数19,674台									
	香川県立図書館	358,702	373,213人	1人当たり	961	0	2	959	0.0%	129.0%	▲ 22.5%	
	香川県立ミュージアム	676,476	40,350人	1人当たり	16,765	261	391	16,113	1.6%	294.8%	▲ 70.2%	
	香川県県民ホール	807,999	79,370人	1人当たり	10,180	994	505	8,681	9.8%	449.8%	▲ 79.0%	
	東山魁夷せとうち美術館	100,534	20,439人	1人当たり	4,919	160	146	4,613	3.3%	287.8%	▲ 60.1%	
健康・スポーツ	香川県立武道館	54,109	29,850人	1人当たり	1,812	50	119	1,643	2.7%	187.2%	▲ 49.4%	
	香川県立総合水泳プール	177,894	73,971人	1人当たり	2,405	176	189	2,040	7.3%	169.5%	▲ 47.8%	
	香川県総合運動公園	208,786	88,236人	1人当たり	2,366	201	103	2,062	8.5%	334.7%	▲ 68.0%	
	香川県立丸亀競技場	499,066	152,109人	1人当たり	3,281	187	101	2,993	5.7%	212.1%	▲ 53.7%	
公園	瀬戸大橋記念公園	269,051	313,800人	1人当たり	858	12	158	688	1.4%	117.4%	▲ 29.1%	
	栗林公園	371,483	359,199人	1人当たり	1,034	318	58	658	30.7%	181.4%	▲ 50.5%	
	香川用水記念公園	61,069	58,205人	1人当たり	1,049	0	0	1,049	0.0%	92.2%	▲ 6.4%	
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	312,903	78,000人	1人当たり	4,012	834	25	3,153	20.8%	650.2%	▲ 85.6%	
駐車場	香川県番町地下駐車場	133,438	61,138台	1台当たり	2,183	722	8	1,453	33.1%	121.4%	▲ 25.6%	
	香川県玉藻町駐車場	96,915	20,999台	1台当たり	4,615	850	0	3,765	18.5%	248.3%	▲ 67.0%	
	多目的広場地下駐車場	185,876	75,494台	1台当たり	2,462	742	0	1,720	30.1%	170.6%	▲ 43.1%	
	高松空港県営駐車場	5,938	89台	1台当たり	66,719	0	66,719	0	0.0%	4389.4%	▲ 98.5%	

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R2/R元	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,033,515	398人	1人当たり	2,596,772	544,141	45,706	2,006,925	21.0%	98.6%	1.5%
	香川県立高等技術学校	576,460	867人	1人当たり	664,891	17,001	304,434	343,456	2.6%	112.2%	▲ 13.5%
	香川県立農業大学校	297,739	98人	1人当たり	3,038,153	74,490	330,531	2,633,132	2.5%	130.5%	▲ 18.3%
福祉医療	香川県立斯道学園	254,855	12人	1人当たり	21,237,917	5,408,917	156,000	15,673,000	25.5%	80.9%	33.3%
	香川県立川部みどり園	760,198	66人	1人当たり	11,518,151	3,159,757	25,288	8,333,106	27.4%	97.1%	6.5%
	香川県ふじみ園	670,182	150人	1人当たり	4,467,879	3,012,179	279,627	1,176,073	67.4%	95.5%	▲ 5.1%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,261,826	450.5人	1人当たり	7,240,457	5,468,244	8,328	1,763,885	75.5%	103.5%	▲ 1.4%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	127,546	252企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	506,135	213,754	0	292,381	42.2%	113.8%	▲ 5.6%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	71,831	16企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	4,489,438	53,563	0	4,435,875	1.2%	114.6%	▲ 15.8%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

## VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

### 1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

### 2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の令和2年度決算に基づく、令和3年度健全化判断比率は第34表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第34表 令和3年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字 比率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債 費比率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	9.5% (△0.1)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	197.6% (△5.3)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

### 3 健全化判断比率の算定内容等について

第35表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	R元決算	R2決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子父子寡婦福祉資金、中小企業高度化資金 など 11特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,586	2,617

第36表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	R元決算	R2決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営企業会計以外の公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業、国民健康保険事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業）県立病院事業、流域下水道事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用 土地造成事業、内陸工業団地造成事業	—	—
分母	標準財政規模	2,586	2,617

第37表 実質公債費比率 9.5%（前年度9.6%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H29決算	H30決算	R元決算	R2決算
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④)	220	210	203	216
	①元利償還金	701	602	622	599
	②準元利償還金	28	25	15	18
	③特定財源	99	6	24	4
	④基準財政需要額算入額	410	411	410	397
分母	標準財政規模 ⑤-④	2,182	2,180	2,176	2,220
	⑤標準財政規模	2,592	2,591	2,586	2,617
	④基準財政需要額算入額	410	411	410	397
	分子/分母 (%)	10.1	9.6	9.3	9.7

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第38表 将来負担比率 197.6% (前年度202.9%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率) (単位: 億円)

	内 容	R元決算	R2決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,417	4,387
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	9,837	9,740
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,420	5,352
分母	標準財政規模 ③-④	2,176	2,220
	③標準財政規模	2,586	2,617
	④当該年度基準財政需要額算入額	410	397

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

#### 4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第40表のとおり生じていません。

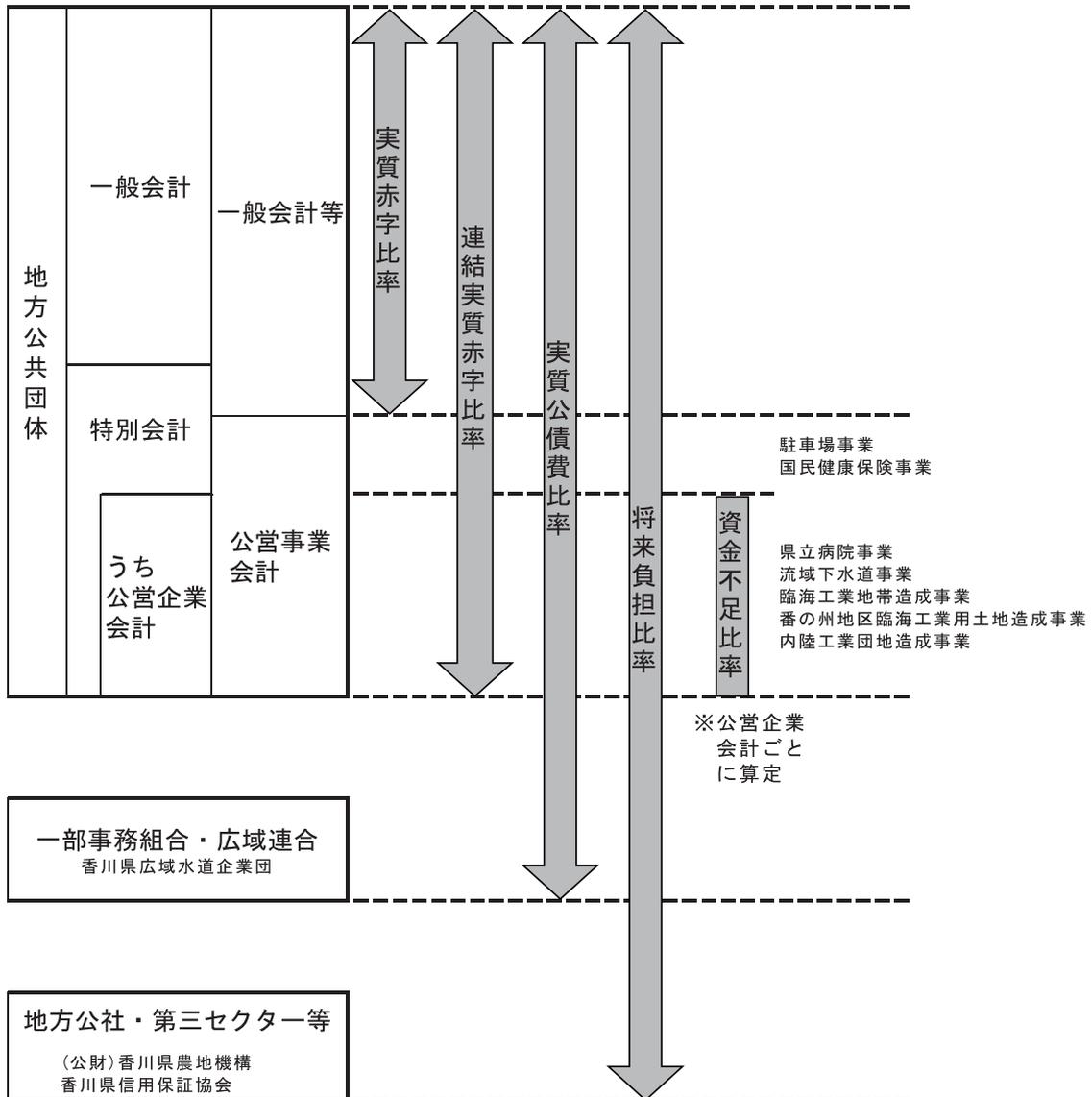
第39表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第40表 資金不足比率(全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	R元決算	R2決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県流域下水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について





## ○公営企業の業務状況

# I 県立病院事業

令和3年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの令和3年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び令和2年度の決算の状況などについてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では2,325人の増、外来患者では7,717人の増となっています。

第1表 令和3年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	67,683	16,601	15,723	100,007	97,682	2,325
外来患者数	117,406	13,667	35,703	166,776	159,059	7,717
計	185,089	30,268	51,426	266,783	256,741	10,042

## 2 経理の状況

令和3年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和3年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	26,874,007	13,955,690	51.9
	医業収益	21,715,707	10,967,620	50.5
	医業外収益	5,138,201	2,987,536	58.1
	特別利益	20,099	534	2.7
支 出	病院事業費用	27,964,459	11,469,036	41.0
	医業費用	27,003,784	11,336,412	42.0
	医業外費用	947,702	126,175	13.3
	特別損失	12,973	6,449	49.7

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	3,170,044	337,026	10.6
	企 業 債	2,124,000	0	0
	出 資 金	498	0	0
	他会計からの長期借入金	57,867	0	0
	固定資産売却代金	41,173	0	0
	補 助 金	201,936	0	0
	負 担 金	744,570	337,026	45.3
支 出	資 本 的 支 出	3,889,513	2,522,979	64.9
	建 設 改 良 費	2,394,386	1,907,556	79.7
	企 業 債 償 還 金	1,402,025	615,423	43.9
	他会計からの長期借入金返還金	93,102	0	0

### 3 令和2年度決算の状況

令和2年度における患者数は、入院患者数延198,642人、外来患者数延328,507人、合計527,149人で、前年度と比較すると、76,056人の減となっています。

収支状況については、総収益289億4,874万円に対して、総費用272億6,607万円で16億8,267万円の純利益が生じました。事業収益については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、入院患者数、外来患者数ともに大きく減少し、医業収益が前年度に比べ減少した一方、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保に積極的に取り組んだ結果、患者を受入れるために確保した病床に対する国の支援があったことや、丸亀病院において土地の一部を売却したことなどにより収益が増加しました。事業費用については、会計年度任用職員制度の開始に伴う給与費の増加や令和元年度の消費税率の引き上げの影響により、控除対象外消費税が増加した一方、患者数の減少に伴い材料費が減少しました。

### 4 経営方針と主な取組

令和2年度は、外的な要因により一時的に収支が改善したものの、未だ新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがたない状況の中で、患者の受療行動の変化による患者数の減少が予想されるほか、中央病院の移転整備に伴う企業債の償還も、当面の間、高い水準で推移することから、今後も厳しい経営状況となると考えており、引き続き、経営改善に取り組み、県民から求められる質の高い医療を安定的に提供できるよう努めてまいります。

令和2年度においては、次のようなことに取り組みました。

#### (1) 良質な医療サービスの提供

- ・中央病院において、患者サポートセンターを設置するなど、医療サービスの向上に取り組んだ
- ・丸亀病院において、訪問診療の継続・拡大に努めた
- ・白鳥病院において、地域包括ケア病床を増床する等、地域の特性に応じた医療サービスの提供に取り組んだ

**(2) 医療人材の確保・育成**

- ・ 医師の確保・育成のため、関連大学との連携強化や研修・研究の充実に努めた
- ・ 医療スタッフの確保・育成のため、新たにビデオ会議アプリを活用した Web 説明会を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた採用活動を行った
- ・ 勤務環境等の改善・充実のため、医師や看護師の補助者を適正に配置するなど、負担軽減に努めた

**(3) 災害等への対応力の強化**

- ・ 中央病院において、DMAT 隊員の育成・研修を行い、災害急性期の機動的対応能力の強化に努めた
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、各病院が院内の体制を見直し対応した

**(4) 安定的な病院経営の確立**

- ・ 中央病院において、引き続き診療材料の共同購入や後発医薬品の採用により、材料費の適正化及び節減に努めた
- ・ 丸亀病院において、引き続きデイケア、訪問看護を実施し、患者数の確保に努めた
- ・ 白鳥病院において、地域包括ケア病床の積極的な運用により、収益の確保に努めた
- ・ 病院事業管理者や各院長等からなる「経営会議」を毎月開催し、経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応に努めた
- ・ 外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組みの進捗状況等への外部評価を実施した

**第3表 令和2年度県立病院事業損益計算書**  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	13,590,572		
	(2) 外 来 収 益	6,352,498		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>579,555</u>	20,522,625	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	13,938,631		
	(2) 材 料 費	6,685,493		
	(3) 経 費	3,205,632		
	(4) 減 価 償 却 費	1,625,024		
	(5) 資 産 減 耗 費	15,124		
	(6) 研 究 研 修 費	83,430		
	(7) 長期前払消費税勘定償却 医 業 損 失	<u>76,196</u>	<u>25,629,530</u>	5,106,905
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	85		
	(2) 他 会 計 補 助 金	3,739,054		
	(3) 他 会 計 負 担 金	3,029,614		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	826,604		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>227,136</u>	7,822,493	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	259,590		
	(2) 雑 損 失	<u>971,158</u>	<u>1,230,748</u>	<u>6,591,745</u>
	経 常 利 益			1,484,840
5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	181,745		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	22,085		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>399,795</u>	603,625	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	18,436		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>387,356</u>	<u>405,792</u>	<u>197,833</u>
	当 年 度 純 利 益			1,682,673
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>5,868,180</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>4,185,507</u></u>

第4表 令和2年度県立病院事業貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,608,951	
	ロ 建 物	23,957,656		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,825,843</u>	14,131,813	
	ハ 器 械 及 び 備 品	12,627,533		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,032,244</u>	2,595,289	
	ニ リ ー ス 資 産	50,418		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△38,163</u>	12,255	
	ホ その他有形固定資産	642,931		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△515,216</u>	<u>127,715</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,476,023
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,035</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,035
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,012,832</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,012,832</u>
	固 定 資 産 合 計			20,493,890
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			4,117,681
(2)	未 収 金		4,597,436	
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△31,147</u>	4,566,289
(4)	貯 蔵 品			332,095
(5)	前 払 費 用			2,727
(6)	前 払 金			265
(7)	そ の 他 流 動 資 産			<u>16,613</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>9,035,670</u>
	資 産 合 計			<u>29,529,560</u>

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,329,542	
企業債合計		18,329,542
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	180,378	
他 会 計 借 入 金 合 計		180,378
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,719,777	
引 当 金 合 計		1,719,777
固 定 負 債 合 計		20,229,697
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,233,279	
企業債合計		1,233,279
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	87,949	
他 会 計 借 入 金 合 計		87,949
(3) リ ー ス 債 務		4,627
(4) 未 払 金		2,272,802
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	740,838	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	141,300	
引 当 金 合 計		882,138
(6) そ の 他 流 動 負 債		114,670
流 動 負 債 合 計		4,595,465
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		9,417,425
同 収 益 化 累 計 額		△6,904,624
繰 延 収 益 合 計		2,512,801
負 債 合 計		27,337,963

## 資 本 の 部

6	資 本 金			6,177,497
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,600		
	ロ 補 助 金	5,250		
	ハ その他 資 本 剰 余 金	<u>173,757</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		199,607	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△4,185,507</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△4,185,507</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△3,985,900</u>
	資 本 合 計			<u>2,191,597</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>29,529,560</u></u>

## II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの令和3年度上半期における流域下水道事業の概況、経理の状況及び令和2年度の決算の状況などについてお知らせします。

### 1 事業の概況

令和3年度上半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,467,137 m<sup>3</sup>（日量29,875 m<sup>3</sup>）で、前年度同期の流入汚水量5,553,898 m<sup>3</sup>（日量30,349 m<sup>3</sup>）に比べ、86,761 m<sup>3</sup>（日量474 m<sup>3</sup>）、1.6%の減となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和3年度・令和2年度上半期流入汚水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分		月 別						計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
令和3年度	大東川処理区	505,696	533,326	511,415	544,782	551,783	536,758	3,183,760
	金倉川処理区	346,769	370,762	358,595	402,194	413,630	391,427	2,283,377
	計	852,465	904,088	870,010	946,976	965,413	928,185	5,467,137
令和2年度	大東川処理区	519,994	508,571	541,680	613,278	536,364	526,123	3,246,010
	金倉川処理区	368,233	349,833	369,167	436,720	396,059	387,876	2,307,888
	計	888,227	858,404	910,847	1,049,998	932,423	913,999	5,553,898
差 引	大東川処理区	△14,298	24,755	△30,265	△68,496	15,419	10,635	△62,250
	金倉川処理区	△21,464	20,929	△10,572	△34,526	17,571	3,551	△24,511
	計	△35,762	45,684	△40,837	△103,022	32,990	14,186	△86,761
	増 減 率	△4.0	5.3	△4.5	△9.8	3.5	1.6	△1.6

※令和2年度の大東川処理区の流入汚水量は、坂出市の流入汚水量補正後の水量。

## 2 経理の状況

令和3年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和3年度流域下水道事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比率 D / C
収入	流域下水道事業収益	2,119,251	—	2,119,251	598,408	28.2
	営業収益	760,531	—	760,531	351,438	46.2
	営業外収益	1,358,720	—	1,358,720	246,970	18.2
	特別利益	0	—	0	0	—
支出	流域下水道事業費用	2,119,251	—	2,119,251	30,908	1.5
	営業費用	2,075,849	—	2,075,849	8,555	0.4
	営業外費用	43,402	—	43,402	22,353	51.5
	特別損失	0	—	0	0	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比率 D / C
収入	資本的収入	723,700	696,456	1,420,156	0	0
	企業債	129,000	142,000	271,000	0	0
	国庫補助金	396,050	432,628	828,678	0	0
	建設負担金	164,712	121,828	286,540	0	0
	他会計補助金	33,938	0	33,938	0	0
支出	資本的支出	974,420	730,494	1,704,914	301,704	17.7
	建設改良費	723,700	730,494	1,454,194	179,036	12.3
	固定資産購入費	1,169	0	1,169	0	0
	企業債償還金	249,551	0	249,551	122,668	49.2

## 3 令和2年度決算の状況

令和2年度における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、10,882,108 m<sup>3</sup>（1日平均 29,814 m<sup>3</sup>）で、対前年度比0.2%の増となっています。（※令和2年度の流入汚水量は、坂出市の流入汚水量補正後の水量。）

公営企業会計を適用して初年度となる、令和2年度の収支状況については、総収益 21 億 1,042 万円に対して、総費用は 20 億 9,197 万円で 1,845 万円の純利益が生じました。なお事業収益のうち 1 億 370 万円は、「その他の他会計補助金」として一般会計から維持管理経費に対する補助金を受けたものです。またキャッシュ・フローは 1,413 万円の増となり、現預金残高は、期首の 4,733 万円が、期末には 6,146 万円となりました。

## 4 経営方針と主な取組

流域下水道事業を取巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月1日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したところです。

さらに、令和2年度には公営企業会計に移行したことに伴い、平成30年度に策定した経営戦略の改定に着手し、令和3年7月に令和3年度以降10年間を計画期間とする新たな「流域下水道事業経営戦略」を策定したところです。

### ○ 経営方針

#### (1) 健康で快適な生活環境の提供

下水道の普及促進に取り組むとともに、下水道施設の適切な維持管理を行い、良好な放流水の水質を維持することで、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図ります。

#### (2) 安定した事業運営

長期的な視野に立ち、優先度や事業費の平準化を踏まえた施設の点検整備及び改築更新を行うとともに、災害への備えを進めることで、安定的な事業運営を行います。

#### (3) 効率性の追求

人口減少を踏まえ、関係機関とも連携して事業運営の効率化を図ります。また省エネルギー化や資源の有効活用等により、経費削減及び環境負荷の低減を図ります。

#### (4) 経営基盤の強化

長期的な視野に立ち、人材の確保、育成及び技術承継を行うことで組織体制の維持・強化を図るとともに、財政マネジメントの向上を図り、経営基盤を強化します。

### ○ 主な取組

経営方針に基づき、令和2年度は次のようなことに取り組みました。

#### (1) 施設の整備

- ・幹線管渠について、下水道総合地震対策計画に基づきマンホール管口耐震化工事等の耐震化工事を実施したほか、長寿命化を図るため管更生工事を実施しました。
- ・大東川浄化センターでは、下水道ストックマネジメント計画に基づき、水中攪拌機の改築工事を実施したほか、送風機の長寿命化工事や場内照明設備の改築工事を行いました。
- ・金倉川浄化センターでは、令和3年度以降に、汚泥脱水設備の改築工事を実施するため、令和2年度は汚泥脱水設備改築詳細設計等を行いました。

#### (2) 季節別運転管理の試行

- ・漁業協同組合からの要望に対応して放流水のリンや窒素濃度を調整するため、金倉川浄化センターにおいて、令和2年12月から令和3年3月まで、季節別運転管理を行いました。

#### (3) その他

- ・流域関連市町と連携して、流域関連公共下水道に接続する特定事業場等排水の水質検査を行い、流入汚水の水質の適正化に努めました。

第3表 令和2年度流域下水道事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	689,484		
(2) 受託工事収益	698		
(3) その他営業収益	<u>439</u>	690,621	
2 営業費用			
(1) 管渠、ポンプ場及び処理場費	664,441		
(2) 総係費	7,163		
(3) 減価償却費	1,353,805		
(4) 資産減耗費	<u>7,516</u>	<u>2,032,925</u>	
営業損失			1,342,304
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	301,677		
(2) 長期前受金戻入	1,103,031		
(3) 雑収益	<u>1</u>	1,404,709	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,418		
(2) 雑損失	<u>7,883</u>	<u>57,301</u>	<u>1,347,408</u>
経常利益			5,104
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>15,096</u>	15,096	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,746</u>	<u>1,746</u>	<u>13,350</u>
当年度純利益			<u>18,454</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>18,454</u>

第4表 令和2年度流域下水道事業貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,202,151	
	ロ 建 物	3,728,376		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△159,710</u>	3,568,666	
	ハ 構 築 物	15,014,147		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△598,710</u>	14,415,437	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,855,551		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△580,871</u>	4,274,680	
	ホ 車 両 運 搬 具	77		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,190		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,672</u>	7,518	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>208,836</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			30,677,365
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		719	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>39,362</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>40,081</u>
	固 定 資 産 合 計			30,717,446
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		61,458	
(2)	未 収 金		<u>56,655</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>118,113</u>
	資 産 合 計			<u>30,835,559</u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>2,804,252</u>		2,804,252	
	企 業 債 合 計				
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	<u>2,796</u>		2,796	
	引 当 金 合 計				
	固 定 負 債 合 計				2,807,048
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>297,550</u>		297,550	
	企 業 債 合 計				
	(2) 未 払 金			16,047	
	(3) 前 受 金			34,037	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	2,945			
	ロ 法定福利費引当金	<u>471</u>		3,416	
	引 当 金 合 計				
	(5) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
	流 動 負 債 合 計				352,050
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			19,235,481	
	長期前受金収益化累計額			<u>△1,097,015</u>	
	繰 延 収 益 合 計				18,138,466
	負 債 合 計				<u>21,297,564</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金				2,971,788
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金	4,285,040			
	ロ 建 設 負 担 金	1,745,508			
	ハ 他 会 計 補 助 金	267,321			
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>249,884</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計			6,547,753	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>18,454</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>18,454</u>	
	剰 余 金 合 計				6,566,207
	資 本 合 計				<u>9,537,995</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>30,835,559</u>

### Ⅲ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業及び流域下水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業及び駐車場事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び令和2年度の決算状況や経営改善等の取組についてお知らせします。

#### 1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和43年6月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	2年度	元年度	30年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	293,520	347,273	316,935
旅客上屋(年間利用者数 千人)	1,496	2,965	2,162

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	2年度	元年度	30年度
歳入	1,381,061	1,052,211	1,232,861
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	4,772,113	4,695,165	4,998,160
一般会計からの繰入金	537,570	371,776	549,690

#### 2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成12年4月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積694㎡）

(2) 施設の状況

	2年度	元年度	30年度
年間延べ利用人員（人）	27,739	38,609	34,615

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	2年度	元年度	30年度
歳入	14,427	14,335	14,163
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	26,715	31,629	36,543
一般会計からの繰入金	—	—	—

### 3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月  
 特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計  
 （担当課：商工労働部企業立地推進課）  
 臨海工業地帯造成事業特別会計  
 （担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課）  
 造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区  
 高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区  
 観音寺港三本松地区、内海港草壁地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 28,344 百万円	総面積 7,332 千㎡	売却予定面積 6,220 千㎡
造成地処分状況	2 年度売却面積 233 千㎡	売却済み面積 6,026 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	2 年度	元年度	30 年度
歳入	3,540,390	542,536	734,407
形式収支	681	1,688	1,689
実質収支	681	1,688	1,689
地方債現在高	854,645	626,233	501,301
一般会計からの繰入金	6,752	29,708	139,669

(4) 経営改善等への取組状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

### 4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月  
 特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計（担当課：商工労働部企業立地推進課）  
 造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	2 年度売却面積 —	売却済み面積 93 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	2 年度	元年度	30 年度
歳入	41,429	80,458	170,452
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	—	14,125	82,695
一般会計からの繰入金	—	39,029	129,023

(4) 経営改善等への取組状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

## 5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）  
 多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）  
 高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）  
 特別会計名 駐車場事業特別会計  
 （担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・交通政策課）

(2) 施設の状況

		2 年度	元年度	30 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	138	225	227
	事業収入 (千円)	44,143	54,666	57,026
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	58	174	198
	事業収入 (千円)	17,840	51,063	59,159
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	207	363	360
	事業収入 (千円)	56,158	98,540	95,848
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	1	15	85
	事業収入 (千円)	5,254	5,254	5,254

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	2 年度	元年度	30 年度
歳入	381,000	418,566	426,688
形式収支	1,855	1,921	40,295
実質収支	0	0	0
地方債現在高	687,254	911,627	1,133,030
一般会計からの繰入金	256,932	203,725	209,301

(4) 経営改善等への取組状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下	高松空港
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月	平成 30 年 4 月

## ○参考資料

## 1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	23	24	25	26
歳入総額 A		444,461,729	447,337,653	448,896,741	442,740,248
歳出総額 B		431,853,978	434,244,865	436,898,611	433,106,014
形式収支(A - B) C		12,607,751	13,092,788	11,998,130	9,634,234
翌年度へ繰り越すべき財源 D		5,868,945	5,998,653	5,710,367	5,890,080
実質収支(C - D) E		6,738,806	7,094,135	6,287,763	3,744,154
単年度収支(E - 前年度E) F		678,634	355,329	△ 806,372	△ 2,543,609

## 2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	23			24		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	104,211,444	23.4	100.2	106,752,746	23.9	102.4
	2 地方消費税清算金	19,928,502	4.5	99.3	19,913,501	4.5	99.9
	3 分担金及び負担金	1,730,306	0.4	94.9	1,714,905	0.4	99.1
	4 使用料及び手数料	4,319,706	1.0	98.1	4,228,282	0.9	97.9
	5 財産収入	1,612,560	0.4	51.6	1,793,222	0.4	111.2
	6 寄附金	202,789	0.0	204.1	244,884	0.1	120.8
	7 繰入金	16,241,487	3.7	157.8	13,574,865	3.0	83.6
	8 繰越金	12,089,554	2.7	156.8	12,607,751	2.8	104.3
	9 諸収入	48,034,064	10.8	87.9	50,209,513	11.2	104.5
	小計	208,370,412	46.9	101.1	211,039,669	47.2	101.3
依 存 財 源	10 地方譲与税	13,863,424	3.1	105.0	14,252,520	3.2	102.8
	11 地方特例交付金	947,533	0.2	81.5	299,415	0.1	31.6
	12 地方交付税	115,750,113	26.0	110.5	114,932,282	25.7	99.3
	13 交通安全対策特別交付金	517,011	0.1	99.1	511,572	0.1	98.9
	14 国庫支出金	45,707,236	10.3	88.7	45,040,195	10.0	98.5
	15 県債	59,306,000	13.4	78.1	61,262,000	13.7	103.3
	小計	236,091,317	53.1	95.6	236,297,984	52.8	100.1
	計	444,461,729	100.0	98.1	447,337,653	100.0	100.6

(単位：千円)

27	28	29	30	元	2
470,419,219	472,403,508	465,097,046	467,982,508	469,089,853	521,072,808
458,700,279	461,746,481	456,350,768	458,064,297	458,824,465	507,313,061
11,718,940	10,657,027	8,746,278	9,918,211	10,265,388	13,759,747
4,288,900	4,680,263	3,834,358	5,737,915	5,200,823	4,182,084
7,430,040	5,976,764	4,911,920	4,180,296	5,064,565	9,577,663
3,685,886	△ 1,453,276	△ 1,064,844	△ 731,624	884,269	4,513,098

(単位：千円、%)

25			26			27		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
107,850,758	24.0	101.0	108,898,982	24.6	101.0	122,440,651	26.0	112.4
19,757,373	4.4	99.2	23,961,750	5.4	121.3	40,400,731	8.5	168.6
1,890,910	0.4	110.3	1,924,036	0.5	101.8	1,481,211	0.3	77.0
4,170,878	1.0	98.6	5,003,721	1.1	120.0	5,720,178	1.2	114.3
1,429,052	0.3	79.7	1,687,039	0.4	118.1	890,337	0.2	52.8
87,636	0.0	35.8	105,205	0.0	120.0	97,968	0.0	93.1
12,283,915	2.8	90.5	12,462,733	2.8	101.5	12,747,100	2.7	102.3
13,092,787	2.9	103.8	11,998,130	2.7	91.6	9,634,234	2.1	80.3
47,262,155	10.5	94.1	46,285,356	10.5	97.9	46,211,781	9.9	99.8
207,825,464	46.3	98.5	212,326,952	48.0	102.2	239,624,191	50.9	112.9
16,806,959	3.7	117.9	19,772,900	4.4	117.6	18,156,591	3.9	91.8
293,604	0.1	98.1	294,450	0.1	100.3	301,505	0.1	102.4
113,008,673	25.2	98.3	112,860,293	25.5	99.9	111,002,625	23.6	98.4
485,737	0.1	94.9	426,182	0.1	87.7	450,893	0.1	105.8
51,481,304	11.5	114.3	42,895,471	9.7	83.3	43,739,414	9.3	102.0
58,995,000	13.1	96.3	54,164,000	12.2	91.8	57,144,000	12.1	105.5
241,071,277	53.7	102.0	230,413,296	52.0	95.6	230,795,028	49.1	100.2
448,896,741	100.0	100.3	442,740,248	100.0	98.6	470,419,219	100.0	106.3

## 1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	23	24	25	26
歳入総額 A		429,967,119	433,079,997	436,380,113	430,060,930
歳出総額 B		415,915,001	418,446,469	422,598,649	418,730,414
形式収支(A-B) C		14,052,118	14,633,528	13,781,464	11,330,516
翌年度へ繰り越すべき財源 D		7,149,173	7,395,615	7,358,334	7,436,057
実質収支(C-D) E		6,902,945	7,237,913	6,423,130	3,894,459
単年度収支(E-前年度E) F		680,922	334,968	△ 814,783	△ 2,528,671
積立金 G		3,047,578	3,381,402	3,561,438	3,165,207
繰上償還金 H		-	-	-	-
積立金取崩し額 I		125,957	3,868,767	3,764	1,032,105
実質単年度収支(F+G+H-I) J		3,602,543	△ 152,397	2,742,891	△ 395,569

## 2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	28			29		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	123,874,016	26.2	101.2	123,931,423	26.6	100.0
	2 地方消費税清算金	36,272,564	7.7	89.8	36,615,845	7.9	100.9
	3 分担金及び負担金	1,768,753	0.4	119.4	3,427,228	0.7	193.8
	4 使用料及び手数料	6,484,082	1.4	113.4	6,409,637	1.4	98.9
	5 財産収入	968,385	0.2	108.8	1,492,183	0.3	154.1
	6 寄附金	283,251	0.0	289.1	108,068	0.0	38.2
	7 繰入金	15,710,937	3.3	123.3	10,597,736	2.3	67.5
	8 繰越金	11,718,940	2.5	121.6	10,657,027	2.3	90.9
	9 諸収入	46,711,725	9.9	101.1	46,321,849	10.0	99.2
	小計	243,792,653	51.6	101.7	239,560,996	51.5	98.3
	10 地方譲与税	15,421,969	3.2	84.9	15,907,367	3.4	103.1
	11 地方特例交付金	315,933	0.1	104.8	342,766	0.1	108.5
	12 地方交付税	111,416,080	23.6	100.4	109,838,872	23.6	98.6
	13 交通安全対策特別交付金	414,022	0.1	91.8	376,013	0.1	90.8
	14 国庫支出金	44,909,851	9.5	102.7	44,790,032	9.6	99.7
15 県債	56,133,000	11.9	98.2	54,281,000	11.7	96.7	
小計	228,610,855	48.4	99.1	225,536,050	48.5	98.7	
計		472,403,508	100.0	100.4	465,097,046	100.0	98.5

(単位：千円)

27	28	29	30	元	2
445,904,227	448,601,297	460,728,318	443,508,674	446,907,282	492,818,320
433,293,841	437,441,004	451,403,627	433,090,842	436,102,474	478,524,231
12,610,386	11,160,293	9,324,691	10,417,832	10,804,808	14,294,089
4,987,870	5,031,320	4,232,954	6,058,935	5,548,714	4,512,650
7,622,516	6,128,973	5,091,737	4,358,897	5,256,094	9,781,439
3,728,057	△ 1,493,543	△ 1,037,236	△ 732,840	897,197	4,525,345
1,926,317	3,747,750	3,023,784	2,497,917	2,126,127	2,564,946
-	-	-	-	-	-
7,789	5,376,834	2,008,688	6,764,613	2,449,241	2,749,080
5,646,585	△ 3,122,627	△ 22,140	△ 4,999,536	574,083	4,341,211

(単位：千円、%)

30			元			2		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,256,454	26.6	100.3	124,126,530	26.5	99.9	124,755,311	23.9	100.5
37,553,132	8.0	102.6	35,338,967	7.5	94.1	43,100,774	8.3	122.0
1,750,605	0.4	51.1	2,621,609	0.6	149.8	2,599,944	0.5	99.2
6,228,593	1.3	97.2	6,248,425	1.3	100.3	6,009,308	1.1	96.2
849,399	0.2	56.9	739,592	0.2	87.1	874,636	0.1	118.3
84,462	0.0	78.2	360,965	0.1	427.4	121,917	0.0	33.8
11,916,993	2.5	112.4	12,322,357	2.6	103.4	8,090,106	1.6	65.7
8,746,278	1.9	82.1	9,918,211	2.1	113.4	10,265,388	2.0	103.5
50,072,787	10.7	108.1	46,391,901	9.9	92.6	49,855,177	9.6	107.5
241,458,703	51.6	100.8	238,068,557	50.8	98.6	245,672,561	47.1	103.2
17,774,798	3.8	111.7	17,341,628	3.7	97.6	15,399,661	3.0	88.8
409,354	0.1	119.4	1,004,150	0.2	245.3	645,183	0.1	64.3
109,275,729	23.3	99.5	112,362,599	23.9	102.8	116,150,222	22.3	103.4
332,964	0.1	88.6	306,171	0.1	92.0	324,612	0.1	106.0
44,763,960	9.6	99.9	47,412,748	10.1	105.9	92,092,569	17.7	194.2
53,967,000	11.5	99.4	52,594,000	11.2	97.5	50,788,000	9.7	96.6
226,523,805	48.4	100.4	231,021,296	49.2	102.0	275,400,247	52.9	119.2
467,982,508	100.0	100.6	469,089,853	100.0	100.2	521,072,808	100.0	111.1

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	23			24		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,251,170	0.3	109.2	1,166,309	0.3	93.2
2 総 務 費		28,711,269	6.7	76.5	29,679,194	6.8	103.4
3 民 生 費		58,335,401	13.5	104.0	58,619,067	13.5	100.5
4 衛 生 費		23,359,483	5.4	133.7	17,806,044	4.1	76.2
5 労 働 費		6,774,984	1.6	106.8	4,657,428	1.1	68.7
6 農 林 水 産 業 費		16,465,536	3.8	94.5	17,689,259	4.1	107.4
7 商 工 費		46,073,526	10.7	104.6	46,023,490	10.6	99.9
8 土 木 費		39,933,378	9.2	76.0	44,019,492	10.1	110.2
9 警 察 費		24,056,095	5.6	102.9	23,943,349	5.5	99.5
10 教 育 費		91,711,796	21.2	100.3	93,556,855	21.5	102.0
11 災 害 復 旧 費		1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7
12 公 債 費		59,261,174	13.7	99.7	60,313,733	13.9	101.8
13 諸 支 出 金		34,696,202	8.0	101.5	34,192,237	7.9	98.5
計		431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	23			24		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	125,594,241	29.1	100.4	124,259,339	28.6	98.9
	2 扶 助 費	9,156,273	2.1	103.0	8,482,216	2.0	92.6
	3 公 債 費	59,254,955	13.7	99.7	60,287,390	13.9	101.7
	小 計	194,005,469	44.9	100.3	193,028,945	44.5	99.5
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	47,628,129	11.0	91.0	49,114,405	11.3	103.1
	5 災 害 復 旧 事 業 費	1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	48,852,093	11.3	93.2	51,692,813	11.9	105.8
その他の経費	7 物 件 費	21,273,866	4.9	107.2	20,558,026	4.7	96.6
	8 維 持 補 修 費	8,402,925	1.9	115.0	8,211,825	1.9	97.7
	9 補 助 費 等	97,378,520	22.6	95.0	103,723,983	23.9	106.5
	10 積 立 金	13,402,079	3.1	72.1	10,905,519	2.5	81.4
	11 投 資 及 び 出 資 金	3,583,228	0.9	126.2	2,482,058	0.6	69.3
	12 貸 付 金	41,235,859	9.5	102.6	39,861,044	9.2	96.7
	13 繰 出 金	3,719,939	0.9	92.2	3,780,652	0.8	101.6
小 計	188,996,416	43.8	96.7	189,523,107	43.6	100.3	
計		431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6

(単位：千円、%)

25			26			27		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,171,035	0.3	100.4	1,201,715	0.3	102.6	1,208,265	0.3	100.5
32,351,112	7.4	109.0	29,860,056	6.9	92.3	27,221,735	5.9	91.2
55,153,574	12.6	94.1	57,024,884	13.2	103.4	63,080,389	13.7	110.6
22,399,787	5.1	125.8	19,090,096	4.4	85.2	20,780,437	4.5	108.9
3,698,460	0.9	79.4	2,065,679	0.5	55.9	1,708,310	0.4	82.7
17,895,186	4.1	101.2	16,910,681	3.9	94.5	16,403,635	3.6	97.0
45,513,835	10.4	98.9	46,833,900	10.8	102.9	48,669,876	10.6	103.9
45,350,536	10.4	103.0	40,755,245	9.4	89.9	38,368,336	8.4	94.1
23,658,506	5.4	98.8	26,068,431	6.0	110.2	24,637,805	5.4	94.5
92,118,704	21.1	98.5	96,143,478	22.2	104.4	98,966,522	21.6	102.9
370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3
62,685,522	14.3	103.9	61,524,306	14.2	98.1	61,952,589	13.5	100.7
34,532,269	7.9	101.0	34,809,330	8.0	100.8	54,529,737	11.9	156.7
436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9

(単位：千円、%)

25			26			27		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
121,747,955	27.9	98.0	124,942,661	28.9	102.6	125,107,483	27.3	100.1
8,320,774	1.9	98.1	8,588,513	2.0	103.2	8,682,894	1.9	101.1
62,653,651	14.3	103.9	61,488,866	14.2	98.1	61,906,446	13.5	100.7
192,722,380	44.1	99.8	195,020,040	45.1	101.2	195,696,823	42.7	100.3
55,763,818	12.8	113.5	51,599,567	11.9	92.5	52,152,183	11.4	101.1
370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
56,133,903	12.9	108.6	52,417,780	12.1	93.4	53,324,826	11.6	101.7
20,274,767	4.6	98.6	20,763,858	4.8	102.4	22,651,877	4.9	109.1
8,191,135	1.9	99.7	9,206,266	2.1	112.4	9,026,218	2.0	98.0
98,884,340	22.6	95.3	103,803,583	24.0	105.0	128,254,569	28.0	123.6
14,703,175	3.4	134.8	9,191,664	2.1	62.5	6,888,502	1.5	74.9
2,402,616	0.5	96.8	22,129	0.0	0.9	21,075	0.0	95.2
40,420,800	9.3	101.4	39,495,279	9.1	97.7	39,475,841	8.6	100.0
3,165,495	0.7	83.7	3,185,415	0.7	100.6	3,360,548	0.7	105.5
188,042,328	43.0	99.2	185,668,194	42.8	98.7	209,678,630	45.7	112.9
436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	28			29		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,251,811	0.3	103.6	1,185,410	0.3	94.7
2 総 務 費		31,286,032	6.8	114.9	31,888,366	7.0	101.9
3 民 生 費		62,008,359	13.5	98.3	64,740,576	14.2	104.4
4 衛 生 費		18,014,963	3.9	86.7	16,024,832	3.5	89.0
5 労 働 費		1,205,880	0.3	70.6	1,109,467	0.2	92.0
6 農 林 水 産 業 費		18,158,911	3.9	110.7	21,203,400	4.6	116.8
7 商 工 費		47,778,028	10.3	98.2	46,681,878	10.2	97.7
8 土 木 費		41,310,925	8.9	107.7	43,123,019	9.5	104.4
9 警 察 費		24,962,726	5.4	101.3	24,847,676	5.4	99.5
10 教 育 費		103,365,263	22.4	104.4	93,581,834	20.5	90.5
11 災 害 復 旧 費		730,172	0.2	62.3	767,219	0.2	105.1
12 公 債 費		61,600,584	13.3	99.4	60,607,010	13.3	98.4
13 諸 支 出 金		50,072,827	10.8	91.8	50,590,081	11.1	101.0
計		461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	28			29		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	124,120,680	26.9	99.2	124,067,178	27.2	100.0
	2 扶 助 費	8,891,689	1.9	102.4	9,086,654	2.0	102.2
	3 公 債 費	61,564,732	13.3	99.4	60,531,535	13.2	98.3
	小 計	194,577,101	42.1	99.4	193,685,367	42.4	99.5
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	61,176,652	13.3	117.3	57,487,162	12.6	94.0
	5 災 害 復 旧 事 業 費	730,172	0.1	62.3	786,162	0.2	107.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	61,906,824	13.4	116.1	58,273,324	12.8	94.1
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	22,245,405	4.8	98.2	21,007,845	4.6	94.4
	8 維 持 補 修 費	7,320,841	1.6	81.1	7,400,536	1.6	101.1
	9 補 助 費 等	123,455,134	26.8	96.3	123,493,374	27.1	100.0
	10 積 立 金	10,241,284	2.2	148.7	9,228,020	2.0	90.1
	11 投 資 及 び 出 資 金	30,970	0.0	147.0	615,808	0.1	1,988.4
	12 貸 付 金	39,476,011	8.5	100.0	39,472,092	8.7	100.0
	13 繰 出 金	2,492,911	0.6	74.2	3,174,402	0.7	127.3
小 計	205,262,556	44.5	97.9	204,392,077	44.8	99.6	
計		461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8

(単位：千円、%)

30			元			2		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,151,440	0.3	97.1	1,192,984	0.3	103.6	1,132,017	0.2	94.9
32,761,495	7.2	102.7	33,985,897	7.4	103.7	34,367,405	6.8	101.1
63,118,337	13.8	97.5	65,684,807	14.3	104.1	72,672,682	14.3	110.6
13,900,393	3.0	86.7	14,285,243	3.1	102.8	35,622,049	7.0	249.4
1,153,031	0.3	103.9	1,084,455	0.2	94.1	1,164,412	0.2	107.4
18,868,128	4.1	89.0	18,726,467	4.1	99.2	20,750,002	4.1	110.8
46,826,210	10.2	100.3	47,521,284	10.4	101.5	54,647,601	10.8	115.0
45,718,523	10.0	106.0	48,294,972	10.5	105.6	53,854,035	10.6	111.5
26,143,939	5.7	105.2	25,330,484	5.5	96.9	24,975,567	4.9	98.6
91,732,760	20.0	98.0	91,483,408	19.9	99.7	89,149,934	17.6	97.4
1,547,127	0.3	201.7	1,354,594	0.3	87.6	154,377	0.0	11.4
60,006,881	13.1	99.0	60,133,968	13.1	100.2	59,818,332	11.8	99.5
55,136,033	12.0	109.0	49,745,902	10.9	90.2	59,004,648	11.7	118.6
458,064,297	100.0	100.4	458,824,465	100.0	100.2	507,313,061	100.0	110.6

(単位：千円、%)

30			元			2		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,322,165	27.1	100.2	124,053,827	27.0	99.8	122,782,548	24.2	99.0
9,162,395	2.0	100.8	9,358,574	2.1	102.1	9,515,039	1.9	101.7
59,936,504	13.1	99.0	60,081,472	13.1	100.2	59,783,989	11.8	99.5
193,421,064	42.2	99.9	193,493,873	42.2	100.0	192,081,576	37.9	99.3
58,291,094	12.8	101.4	62,230,439	13.5	106.8	66,108,414	13.0	106.2
1,552,834	0.3	197.5	1,672,600	0.4	107.7	306,369	0.1	18.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
59,843,928	13.1	102.7	63,903,039	13.9	106.8	66,414,783	13.1	103.9
19,688,523	4.3	93.7	20,078,201	4.4	102.0	19,924,234	3.9	99.2
7,071,931	1.5	95.6	7,035,527	1.5	99.5	6,294,469	1.2	89.5
120,475,916	26.3	97.6	120,205,416	26.2	99.8	165,831,587	32.7	138.0
7,513,913	1.6	81.4	7,228,587	1.6	96.2	11,235,125	2.2	155.4
2,810,199	0.6	456.3	410,103	0.1	14.6	958	0.0	0.2
39,186,540	8.6	99.3	39,079,611	8.5	99.7	38,567,221	7.6	98.7
8,052,283	1.8	253.7	7,390,108	1.6	91.8	6,963,108	1.4	94.2
204,799,305	44.7	100.2	201,427,553	43.9	98.4	248,816,702	49.0	123.5
458,064,297	100.0	100.4	458,824,465	100.0	100.2	507,313,061	100.0	110.6

## 5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	23		24		25	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	187,859	106.7	217,585	115.8	259,323	119.2
就農支援資金	157,326	39.2	158,187	100.5	229,242	144.9
中小企業高度化資金	2,128,008	112.4	1,819,411	85.5	1,895,159	104.2
臨海工業地帯造成事業	2,042,457	131.3	1,378,543	67.5	2,147,123	155.8
集中管理	98,659,358	103.5	97,124,198	98.4	94,401,026	97.2
証紙	3,421,967	90.3	3,717,415	108.6	3,516,796	94.6
栗林公園	289,918	104.8	284,288	98.1	280,610	98.7
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	454,956	624.2	216,935	47.7	101,734	46.9
林業・木材産業改善資金	57,960	110.5	62,966	108.6	67,184	106.7
沿岸漁業改善資金	151,395	107.3	145,664	96.2	158,640	108.9
流域下水道事業	2,919,705	100.6	3,473,089	119.0	2,927,055	84.3
駐車場事業	1,042,854	99.2	996,032	95.5	726,992	73.0
内陸工業団地造成事業	508,148	87.2	527,889	103.9	535,683	101.5
県立大学	793,728	95.7	785,740	99.0	777,437	98.9
奨学金	342,615	98.9	439,221	128.2	522,389	118.9
県債管理	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	183,080,997	95.4	202,679,152	110.7	216,599,742	106.9

## 6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	23		24		25	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	63,875	79.0	44,034	68.9	43,908	99.7
就農支援資金	84,914	26.8	112,508	132.5	71,083	63.2
中小企業高度化資金	1,200,044	148.5	825,310	68.8	793,264	96.1
臨海工業地帯造成事業	2,038,052	131.3	1,375,038	67.5	2,144,982	156.0
集中管理	98,630,657	103.5	97,108,306	98.5	94,387,399	97.2
証紙	3,315,241	90.1	3,610,541	108.9	3,409,895	94.4
栗林公園	289,918	104.8	284,243	98.0	280,610	98.7
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	326,893	604.2	202,673	62.0	81,997	40.5
林業・木材産業改善資金	55	103.8	49	89.1	53	108.2
沿岸漁業改善資金	25,044	253.0	4,234	16.9	38,880	918.3
流域下水道事業	2,897,989	100.9	3,445,874	118.9	2,885,863	83.7
駐車場事業	1,042,852	99.2	995,940	95.5	726,990	73.0
内陸工業団地造成事業	508,148	87.2	527,889	103.9	535,683	101.5
県立大学	793,728	95.7	785,740	99.0	777,437	98.9
奨学金	342,293	98.9	438,972	128.2	521,946	118.9
県債管理	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	181,482,446	95.4	201,093,340	110.8	214,753,339	106.8

(単位: 千円、%)

26		27		28		29	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
300,788	116.0	258,293	85.9	190,190	73.6	101,633	53.4
214,599	93.6	90,294	42.1	110,917	122.8	131,292	118.4
1,909,545	100.8	1,666,578	87.3	917,142	55.0	19,091,384	2,081.6
988,611	46.0	1,201,840	121.6	2,986,092	248.5	1,593,037	53.3
97,905,136	103.7	96,941,565	99.0	96,018,311	99.0	95,666,731	99.6
2,769,846	78.8	3,170,551	114.5	3,240,473	102.2	3,643,178	112.4
280,350	99.9	292,238	104.2	305,977	104.7	320,891	104.9
2,366,807	91.9	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7	1,858,337	110.7
1,341,273	1,318.4	384,631	28.7	775,028	201.5	113,444	14.6
67,165	100.0	67,324	100.2	60,766	90.3	62,366	102.6
147,093	92.7	115,756	78.7	135,621	117.2	154,848	114.2
2,722,581	93.0	2,693,039	98.9	8,566,215	318.1	2,557,694	29.9
711,427	97.9	657,846	92.5	601,095	91.4	565,727	94.1
525,898	98.2	521,506	99.2	466,992	89.5	320,623	68.7
819,598	105.4	833,604	101.7	848,160	101.7	859,173	101.3
588,481	112.7	604,929	102.8	594,107	98.2	566,715	95.4
121,542,773	115.2	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0	123,433,894	109.2
-	-	-	-	-	-	-	-
235,201,971	108.6	246,202,302	104.7	230,574,223	93.7	251,040,967	108.9

(単位: 千円、%)

26		27		28		29	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
123,339	280.9	189,730	153.8	160,022	84.3	54,488	34.1
175,301	246.6	24,264	13.8	21,830	90.0	19,264	88.2
723,534	91.2	1,262,654	174.5	873,767	69.2	19,062,521	2,181.6
967,509	45.1	1,187,152	122.7	2,893,704	243.8	1,591,349	55.0
97,889,082	103.7	96,891,459	99.0	96,013,593	99.1	95,658,612	99.6
2,648,738	77.7	3,039,746	114.8	3,101,427	102.0	3,476,933	112.1
280,210	99.9	292,237	104.3	305,977	104.7	320,891	104.9
2,366,807	91.9	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7	1,858,337	110.7
1,233,967	1,504.9	370,264	30.0	775,028	209.3	113,444	14.6
10	18.9	8,171	81,710.0	13	0.2	13	100.0
58,448	150.3	3,561	6.1	126	3.5	1,873	1,486.5
2,676,112	92.7	2,648,501	99.0	8,498,630	320.9	2,500,039	29.4
710,847	97.8	651,715	91.7	599,370	92.0	564,086	94.1
525,898	98.2	521,506	99.2	466,992	89.5	320,623	68.7
819,598	105.4	833,604	101.7	848,160	101.7	859,173	101.3
588,062	112.7	604,263	102.8	593,486	98.2	566,033	95.4
121,542,773	115.2	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0	123,433,894	109.2
-	-	-	-	-	-	-	-
233,330,235	108.7	245,231,135	105.1	229,909,262	93.8	250,401,573	108.9

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	30		元		2	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	119,170	117.3	142,880	119.9	176,894	123.8
就農支援資金	145,590	110.9	-	皆減	-	-
中小企業高度化資金	217,216	1.1	2,172,878	1,000.3	137,576	6.3
臨海工業地帯造成事業	1,506,690	94.6	1,537,193	102.0	3,050,076	198.4
集中管理	95,695,891	100.0	95,132,376	99.4	94,624,474	99.5
証紙	3,662,770	100.5	3,388,650	92.5	2,749,921	81.2
栗林公園	325,023	101.3	318,103	97.9	297,839	93.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,640,185	88.3	1,790,674	109.2	942,851	52.7
番の州地区臨海工業用地造成事業	476,428	420.0	73,578	15.4	1,887,490	2,565.3
林業・木材産業改善資金	63,973	102.6	65,938	103.1	46,478	70.5
沿岸漁業改善資金	169,630	109.5	176,344	104.0	188,581	106.9
流域下水道事業	2,469,495	96.6	2,373,272	96.1	-	皆減
駐車場事業	428,330	75.7	458,861	107.1	382,248	83.3
内陸工業団地造成事業	170,452	53.2	80,458	47.2	41,429	51.5
県立大学	839,913	97.8	830,458	98.9	839,709	101.1
奨学金	538,725	95.1	511,628	95.0	521,633	102.0
県債管理	112,528,403	91.2	117,852,652	104.7	113,119,662	96.0
国民健康保険事業	97,467,093	皆増	99,185,181	101.8	99,303,409	100.1
計	318,464,977	126.9	326,091,124	102.4	318,310,270	97.6

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	30		元		2	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	45,319	83.2	34,420	76.0	32,039	93.1
就農支援資金	145,590	755.8	-	皆減	-	-
中小企業高度化資金	196,723	1.0	2,153,389	1,094.6	117,824	5.5
臨海工業地帯造成事業	1,505,001	94.6	1,535,505	102.0	3,049,395	198.6
集中管理	95,686,016	100.0	95,126,905	99.4	94,618,447	99.5
証紙	3,495,120	100.5	3,217,546	92.1	2,569,188	79.8
栗林公園	325,023	101.3	318,103	97.9	297,839	93.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,640,185	88.3	1,790,674	109.2	942,851	52.7
番の州地区臨海工業用地造成事業	476,428	420.0	73,578	15.4	1,887,490	2,565.3
林業・木材産業改善資金	15	115.4	22,266	148,440.0	23	0.1
沿岸漁業改善資金	6,912	369.0	74	1.1	69,077	93,347.3
流域下水道事業	2,414,188	96.6	2,325,945	96.3	-	皆減
駐車場事業	388,035	68.8	456,940	117.8	380,393	83.2
内陸工業団地造成事業	170,452	53.2	80,458	47.2	41,429	51.5
県立大学	839,913	97.8	830,458	98.9	839,709	101.1
奨学金	537,653	95.0	496,678	92.4	504,620	101.6
県債管理	112,528,403	91.2	117,852,652	104.7	113,119,662	96.0
国民健康保険事業	95,937,470	皆増	97,239,451	101.4	94,355,238	97.0
計	316,338,446	126.3	323,555,042	102.3	312,825,224	96.7

## 7 財務書類（全体）

### 1 全体貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,194,902	固定負債	935,032
有形固定資産	1,115,088	地方債等	826,924
事業用資産	261,904	長期未払金	202
土地	137,463	退職手当引当金	97,681
立木竹	10	損失補償等引当金	67
建物	291,089	その他	10,158
建物減価償却累計額	△ 166,141	流動負債	70,235
工作物	△ 698	1年内償還予定地方債等	56,831
工作物減価償却累計額	△ 3,379	未払金	2,471
船舶	1,873	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 685	前受金	34
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,262
航空機	-	預り金	1,619
航空機減価償却累計額	-	その他	18
その他	28	負債合計	1,005,267
その他減価償却累計額	△ 28	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,371	固定資産等形成分	1,230,572
インフラ資産	836,703	余剰分(不足分)	△ 1,000,990
土地	362,381		
建物	17,699		
建物減価償却累計額	△ 8,064		
工作物	679,822		
工作物減価償却累計額	△ 263,513		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,378		
物品	36,078		
物品減価償却累計額	△ 19,597		
無形固定資産	567		
ソフトウェア	559		
その他	9		
投資その他の資産	79,247		
投資及び出資金	30,498		
有価証券	-		
出資金	30,088		
その他	410		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,231		
長期貸付金	17,417		
基金	29,170		
減債基金	9,859		
その他	19,312		
その他	1,013		
徴収不能引当金	△ 82		
流動資産	39,946		
現金預金	12,218		
未収金	5,460		
短期貸付金	1,992		
基金	19,965		
財政調整基金	12,085		
減債基金	7,880		
棚卸資産	357		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 85		
繰延資産	-		
資産合計	1,234,848	純資産合計	229,582
		負債及び純資産合計	1,234,848

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 2 全体行政コスト計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	407,612
業務費用	220,980
人件費	130,132
職員給与費	111,048
賞与等引当金繰入額	9,260
退職手当引当金繰入額	6,696
その他	3,128
物件費等	78,087
物件費	32,533
維持補修費	20,817
減価償却費	24,714
その他	23
その他の業務費用	12,761
支払利息	5,216
徴収不能引当金繰入額	9
その他	7,536
移転費用	186,632
補助金等	178,648
社会保障給付	6,609
他会計への繰出金	0
その他	1,375
経常収益	41,791
使用料及び手数料	32,406
その他	9,385
純経常行政コスト	△ 365,821
臨時損失	529
災害復旧事業費	306
資産除売却損	88
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	135
臨時利益	479
資産売却益	472
その他	7
純行政コスト	△ 365,871

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

### 3 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,255	1,219,865	△ 1,021,610
純行政コスト(△)	△ 365,871		△ 365,871
財源	402,380		402,380
税収等	314,589		314,589
国県等補助金	87,791		87,791
本年度差額	36,509		36,509
固定資産等の変動(内部変動)		15,889	△ 15,889
有形固定資産等の増加		36,934	△ 36,934
有形固定資産等の減少		△ 23,842	23,842
貸付金・基金等の増加		12,227	△ 12,227
貸付金・基金等の減少		△ 9,430	9,430
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	632	632	
その他	△ 5,814	△ 5,814	-
本年度純資産変動額	31,327	10,707	20,620
本年度末純資産残高	229,582	1,230,572	△ 1,000,990

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

#### 4 全体資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	376,107
業務費用支出	189,476
人件費支出	133,486
物件費等支出	45,724
支払利息支出	5,216
その他の支出	5,050
移転費用支出	186,632
補助金等支出	178,648
社会保障給付支出	6,609
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,375
業務収入	401,064
税収等収入	299,877
国県等補助金収入	65,395
使用料及び手数料収入	27,111
その他の収入	8,681
臨時支出	698
災害復旧事業費支出	306
その他の支出	392
臨時収入	6,720
<b>業務活動収支</b>	<b>30,978</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	91,601
公共施設等整備費支出	38,565
基金積立金支出	13,215
投資及び出資金支出	401
貸付金支出	39,420
その他の支出	0
投資活動収入	65,182
国県等補助金収入	15,676
基金取崩収入	8,399
貸付金元金回収収入	38,492
資産売却収入	1,792
その他の収入	823
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 26,419</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	111,363
地方債償還支出	111,355
その他の支出	9
財務活動収入	106,270
地方債発行収入	106,269
その他の収入	1
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,093</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 534</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,197</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,663</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,516</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>39</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,555</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,218</b>

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 8 財務書類(連結)

### 1 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,439,984	固定負債	1,010,121
有形固定資産	1,322,299	地方債等	889,936
事業用資産	264,021	長期未払金	202
土地	137,469	退職手当引当金	101,196
立木竹	10	損失補償等引当金	67
建物	293,614	その他	18,720
建物減価償却累計額	△ 167,579	流動負債	155,183
工作物	1,507	1年内償還予定地方債等	60,556
工作物減価償却累計額	△ 4,850	未払金	9,646
船舶	1,873	未払費用	46
船舶減価償却累計額	△ 685	前受金	61
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,755
航空機	-	預り金	2,367
航空機減価償却累計額	-	その他	72,751
その他	599	負債合計	1,165,304
その他減価償却累計額	△ 308	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,371	固定資産等形成分	1,385,152
インフラ資産	1,020,478	余剰分(不足分)	△ 985,963
土地	369,471	他団体出資等分	△ 140
建物	29,572		
建物減価償却累計額	△ 14,355		
工作物	999,445		
工作物減価償却累計額	△ 424,950		
その他	37		
その他減価償却累計額	△ 10		
建設仮勘定	61,268		
物品	100,828		
物品減価償却累計額	△ 63,028		
無形固定資産	18,416		
ソフトウェア	1,307		
その他	17,109		
投資その他の資産	99,269		
投資及び出資金	24,981		
有価証券	6,873		
出資金	17,284		
その他	823		
長期延滞債権	1,231		
長期貸付金	18,430		
基金	52,080		
減債基金	9,859		
その他	42,222		
その他	2,629		
徴収不能引当金	△ 82		
流動資産	124,369		
現金預金	17,541		
未収金	9,671		
短期貸付金	1,992		
基金	19,965		
財政調整基金	12,085		
減債基金	7,880		
棚卸資産	692		
その他	74,697		
徴収不能引当金	△ 189		
繰延資産	-		
資産合計	1,564,353	純資産合計	399,049
		負債及び純資産合計	1,564,353

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 2 連結行政コスト計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	437,702
業務費用	250,675
人件費	137,737
職員給与費	116,632
賞与等引当金繰入額	9,707
退職手当引当金繰入額	6,994
その他	4,403
物件費等	97,661
物件費	41,741
維持補修費	21,559
減価償却費	34,243
その他	118
その他の業務費用	15,277
支払利息	6,091
徴収不能引当金繰入額	31
その他	9,154
移転費用	187,028
補助金等	179,014
社会保障給付	6,609
他会計への繰出金	0
その他	1,404
経常収益	70,905
使用料及び手数料	52,882
その他	18,023
純経常行政コスト	△ 366,797
臨時損失	699
災害復旧事業費	306
資産除売却損	100
損失補償等引当金繰入額	9
その他	285
臨時利益	1,074
資産売却益	472
その他	602
純行政コスト	△ 366,422

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

### 3 連結純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	366,287	1,374,693	△ 1,008,325	△ 81
純行政コスト(△)	△ 366,422		△ 366,205	△ 217
財源	404,615		404,456	158
税収等	316,509		316,504	5
国県等補助金	88,106		87,952	154
本年度差額	38,193		38,251	△ 59
固定資産等の変動(内部変動)		15,889	△ 15,889	
有形固定資産等の増加		36,934	△ 36,934	
有形固定資産等の減少		△ 23,842	23,842	
貸付金・基金等の増加		12,227	△ 12,227	
貸付金・基金等の減少		△ 9,430	9,430	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	927	927		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 6,357	△ 6,357	-	
本年度純資産変動額	32,762	10,459	22,362	△ 59
本年度末純資産残高	399,049	1,385,152	△ 985,963	△ 140

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

#### 4 連結資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	377,447
業務費用支出	190,421
人件費支出	133,757
物件費等支出	46,308
支払利息支出	5,216
その他の支出	5,139
移転費用支出	187,026
補助金等支出	179,014
社会保障給付支出	6,609
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,404
業務収入	402,234
税収等収入	300,260
国県等補助金収入	65,710
使用料及び手数料収入	27,111
その他の収入	9,153
臨時支出	698
災害復旧事業費支出	306
その他の支出	392
臨時収入	6,720
<b>業務活動収支</b>	<b>30,809</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	91,657
公共施設等整備費支出	38,574
基金積立金支出	13,258
投資及び出資金支出	401
貸付金支出	39,420
その他の支出	3
投資活動収入	65,316
国県等補助金収入	15,676
基金取崩収入	8,533
貸付金元金回収収入	38,492
資産売却収入	1,792
その他の収入	823
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 26,341</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	111,661
地方債等償還支出	111,370
その他の支出	292
財務活動収入	106,621
地方債等発行収入	106,269
その他の収入	352
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,040</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 572</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>16,557</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>15,986</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,516</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>39</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,555</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>17,541</b>

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

---

令和3年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>

---

